

仙台経済同友会報

Sendai Association of Corporate Executives News



華やかに仙台青葉祭 (5月18、19日)

4.5

2013 No.360

目次

■ 平成25年3月例会（朝食会）講演要旨	1
「東日本大震災への宮城大学の取り組み」～復旧・復興の考え方～ 講師：公立大学法人宮城大学 学長 西垣 克 氏	
■ 平成25年4月例会 講演要旨	
第1部	8
「復興と未来への課題」～震災でわかったこととこれからの仙台～ 講師：仙台市長 奥山 恵美子 氏	
第2部	13
「電気料金の値上げ申請について」 講師：東北電力株式会社 常務取締役 稲垣 智則 氏	
■ 委員会報告	
・産業振興委員会	16
「産業鳥瞰図：わが国産業の方向性」 講師：株式会社日本政策投資銀行 産業調査部長 穴山 眞 氏	
・地域づくり委員会	25
「震災を機に地域コミュニティの強化を」 講師：常磐大学コミュニティ振興学部 准教授 砂金 祐年 氏	
■ 仙台・宮城DCに向けた取り組み紹介③	34
～DC期間中のイベント情報～	
■ 台湾・韓国ミッション報告	36
■ 震災復興第4次提言に向け提言委員会が初会合	44
■ 3・4月幹事会報告	45
■ 仙台経済同友会3・4月活動日誌	46
■ 今後の予定	48

平成25年3月例会（朝食会）講演要旨

東日本大震災への
宮城大学の取り組み
～復旧・復興の考え方～

公立大学法人宮城大学 学長 西垣 克 氏



平成25年3月例会（朝食会）が3月5日、ホテルメトロポリタン仙台で開かれた。今回は講師に宮城大学学長の西垣克氏をお迎えし、東日本大震災への宮城大学の取り組みについて復旧・復興の考え方を中心に講演していただいた。

自然界の異変と東日本大震災

東日本大震災から2年の歳月が経ったが、我々はこれをどう認識し、これから行動していけばいいのかということが課題として残っている。東日本大震災はある意味では、すべての人が忘れていたことが発生したということであろう。

私は地震発生の前日夜、仙台での用事を済ませて浜松市の自宅に帰り、当日は午前中ネットなどで県庁や大学と相談しながら仕事をしていた。

振り返ると、地震の3年前の秋ごろから浜松で異変が続いていて得体の知れない魚が捕れるようになった。海水温が2度ぐらい上昇していることから、浜名湖の沖合で今まで漁師が見たこともない魚が捕れた。料理が趣味の私はそれをいただいて魚類図鑑や文献でその魚が何かを調べて書いていたが、それらの魚はツバメウオとかマツウオという、ほとんど南にしかいない魚だった。

先日もタコの研究で知多半島沖の日間賀島に行ったが、タコが捕れていないし、海流の動きが変わりカツオが焼津のはるか沖合にいてここ数年静岡で水揚げされていないということがあった。

また、浜名湖では秋になると渡り鳥が来ていたのに震災の前の年にはまったく来なかった。それにつけても私は、東南海地震がいつ来るか、あし

た来るかもしれないと思いながら暮らしていた。東日本大震災では浜松もかなり揺れたので、私はてっきり東南海地震が起こったと思ってネットを見たら、宮城県沖だということで慌てて村井知事と連絡を取り仙台に来た。ライフラインが無い中、宮城大学は全学挙げて復興に当たった。このことは良い経験であったし、いま大学が直面している問題を克服していく上でこの共有体験がベースになっていくという思いがする。

危機体験とリスクマネジメント

私は国際保健とか医療計画、病院設計というのが本業で、宮城大学に来る前は途上国に行って地域の医療制度を構築することが仕事だった。その間ナイジェリアに足かけ10年ぐらい通ったが、その間2回軍事クーデターに遭遇した。

また、ペルーには日本大使館が爆破された3か月ほど前に基本的な薬をどうやって供給するかというシステムづくりのために行っていた。その時にすでにゲリラ集団が日本大使館を狙っているという情報を得ていた。ところが日本の外務省も大使館も情報収集能力が非常に低いし、リスクマネジメントがほとんど出来ていない。これは恐るべき国家だと思うが、すべて後手後手に回る。

ネパールにも6年ほど行っていたが、そこでも暴動を2回経験した。もっとも激しかったのがソ連が崩壊した時で、緊急支援・人道支援ということでモスクワに行き、それ以来何十回も行った。

いま我が国には北朝鮮や中国の問題があるが、我々が考えなければならないのは、日本海を東の地中海にすることが使命だと考えることである。喧嘩するよりは、日本海という海を活用して共に繁栄していく環日本海の文化と経済活動を復興させていくべきだと思っている。そういう意味でシベリアの16の大学と日本の医科大学が提携して医学医療交流というのをやっている。私はそういうリスクマネジメントを日本人があまり行かない所でいろいろ経験してきた。

大震災をなぜ予見できなかったのか？

3月11日の前に大震災をなぜ予見できなかったのか？原発の問題もそうだが、想定外と言う人は思考が無いということを意味する。我々がもっと考えるべきだったことは無かったのか、なぜ過去に起きた震災を忘れてしまったのか？いまもう一度このことが問われなければならない。

地元の人に聞くと、「地震、津波は昔もあったんだよな」という話が必ず出る。「あったんだよな」はいいが、それで我々は何をしてきたかが問題なわけである。

3月11日の地震の2日前の9日にも相当大きい地震があったが、11日の地震は予測できずみんな想定外で多くの人命が失われた。これは国としての土地利用、知性のイロハのイが抜けていて、我々は戦後、経済成長ということだけに一元化した評価で暮らし過ぎたのではないか。そういう意味で今回の震災は天の啓示という古めかしい言葉ではないが、国土をどうやったら豊かで安全で安心に暮らせるようにするかが本質的な問いかけであろう。

みなさんに紹介したい本がある。昨年度アメリカのピューリッツァ賞をもらった『一四一七年、その一冊がすべてを変えた』（スティーブン・グリーンブラッド著）という本である。これは今から2300年ほど前のギリシャの哲学者ルクレティウスが書いた『物の本質について』の写本を中世になって修道院を訪問しながら復刻した歴史を書いたもので、歴史を紐解くにはどういうエネルギーが要るかを面白く伝えていると同時に、その中の知恵をどう伝承してきたかが分かる。

我々は貞観地震（西暦869年）から約1100年余経っていることは知識として持っているが、その知恵がいま我々が生きて行くことにどう反映しているかをもう一度考えるべきであり、ギリシャ時代に「物の本質」ということをテーマに本を書いた人がいたことは非常に面白いことだと思う。いろいろ技術が発達し利便性は上がったかもしれないが、人間という本質を考えた場合にはあまり変わっていないのかなという思いがする。そういうなかでいま、我々が試されているのではないかと考えている。

ボランティア活動と宮城大学の取り組み

我々は昨年、文科省から7400万円いただいて南三陸に大学として復興を支援するステーションを造り、ここをベースキャンプにして活動してきた。

今回の際立った特色は、全国から多くの大学生のボランティアが動員されたことである。災害ボランティアにどういう歴史があったかを調べると、1923年（大正12年）の関東大震災の時に東京帝国大学の学生が上野公園で被災者の救援活動をやったことが最初である。この時学生たちはトイレを造ろうとして公園管理者と喧嘩となったが、彼らを取り囲んでやっつけたという話が残っている。

そのあと1948年（昭和23年）の福井地震、1990年（平成2年）の雲仙岳噴火災害、1993年

（平成5年）の北海道南西沖地震が続き、ボランティアが全国から駆けつけるようになった。際立っているのが1995年（平成7年）の阪神・淡路大震災で、この時全国から100万を超えるボランティアが来たということで「ボランティア元年」という名称がつけられ、これに伴って防災基本計画の見直し等が行われた。

今回、阪神・淡路の時とは異なったボランティア活動が展開されたが、私が苦々しく思っているのは売名行為で学生のボランティアを集めてバスに乗せて送って来る大学が数多くあることである。私は先に申し上げたような経験があるので、学長として第一に考えたことは2次災害をどうやって回避するかということである。たとえばアフリカでクーデターの時にボランティア活動をするというのは意味が無い。そういう意味で、ただ善意だけで行動してはいけないということが大学関係者はまったく分かっていない。なおかつ教員が付いて来ないで、学生だけをバスに乗せて出しているのは愚劣な行為である。

我々は学生の健康管理、安全管理を最優先した。もう一つは、ボランティア活動は社会学に関する勉強だという認識で対応し、教官が必ず2名以上付いて行く。単位が必要なものは単位を認める。そして活動の前後に臨床心理の専門家の面接を受けさせるなど万全を期した。

海外での経験からいちばん恐れていたのは感染症である。今回は2次被害がなかったが、これは多分季節的に恵まれた時期だったためと思うが、海外で活動する時のいちばん危険なリスクは破傷風で、次は狂犬病、特に東南アジアの場合に注意しなければならない。この2つが今回起こる可能性が非常に高かった。というのは、飼っていた犬や家畜などが放置されているからで、こういう所では狂犬病などの病原菌が広がっていない保証はどこにも無い。

そのうえ工場や家庭の化学物質、有害物質が流出した中での作業は、単に感染症ということだけではなくて危険管理ということでも慎重を要する。

中国・四川省で大震災があった時、いちばん先に駆けつけてがれきを片付けたのは人民解放軍の工作部隊、土建のプロである。日本の自衛隊なら陸上自衛隊の機械化部隊がやったわけで、今回もまず彼らが出動し、安全性が担保されたなかで市民ボランティアの人手が必要だったのである。安全かどうか訳の分からない所に学生ボランティアを出して、もし何かの爆発が起こり2次被害でも出た場合にはどうしただろう？我々はこのことを教訓として学ばなければならない。何となく若者のノリで被災者を助けに行くのは危険だという感覚が失われているのだ。

実は東北のある国立大学で自殺者が3人出ている。自殺者が出ることはボランティア活動に必ず付きまとう。青年海外協力隊の場合もそうだ。途上国の人々を助けたい、被災地の人々を助けたい、志が高ければ高いほど我が身の能力が低いとそのギャップが広がり自殺するのである。ボランティアという言葉に浮かれるのではなくて、普段のトレーニングが必要なのだ。

市町村の補助金をもらってお茶だけ飲んでいる町内会なんて解体すべきだ。特殊なケースだが、スイスの民兵のようなものを持つぐらいの気概がないとだめだ。人を殺す部隊を作る必要はないが、国土を守るための防衛隊のような訓練が必要だ。

たとえば石巻市、あの都市計画ができていない都市、あれでは災害に遭ったら被害が大きいのは当然だと思う。戦後何度かチャンスがあったはずなのに、無計画に街が出来ている。繁栄していたかもしれないが、その被害は大きい。

また、車で逃げるなどと言ってもみんなが車で逃げる。あの時なぜ渋滞を整理するリーダーがいなかったのか。この部屋でも地震があってもみんなが

1か所のドアに集まれば圧死したり混乱が起こって被害が大きくなることを誰でも知っている。そこを秩序立って逃げたら全員が助かるわけである。町内会長がなぜ交通誘導をしなかったのか、なぜみんな逃げることしか考えなかったのか。ここに問題がある。それを我々日本人が地域教育、学校教育も含めて克服しない限り、また同じことが繰り返されるだろう。

阪神・淡路大震災の後、我が国は災害基本法を改正し、ボランティアについては首長、例えば仙台市長が災害救助法発令をした段階では提携している大学の学生はその配下に入るようになった。今回は仙台市長から何の挨拶も無いのでそこに学生の生命を預けることはできない。こういうことも法律では決まっているが、それが地域社会のなかで円滑に機能していない。

もう一つは、なぜかこの地域防災計画が小中学校を中心に作られており大学が入っていないということである。宮城県の防災計画でも宮城大学は入っていない。こういうことから今回の震災の時も小中学校は避難者で混雑したが大学には誰も来なかった。

阪神・淡路の経験もあり仮設と体育館に集団避難するやり方は後遺症が残ることが分かっていたので、私は知事に極力避けて欲しいとお願いした。知事は借り上げ住宅方式をとったが、賢明な選択だった。私自身は、県内の被害が無かった人たちがなぜ1人でも2人でもいいから被災者を預かると手を挙げてくれなかったかという思いがある。

いろいろ問題があるのは分かっているが、あの寒い中で体育館にみんなが集まったらトイレも困る、食べ物も無いというのは当然だ。なぜそんな同じことを繰り返すのか？例えば内陸部の県民なら温かい味噌汁だけでも出せたのではないか。そうやって助け合うことが不可欠なのに、それが日常的になぜ生かされないのか。それをさて置い

て、絆だとかもっともらしいことを言うのには腹を据えかねる。

実は大学を高度の2次避難所にしようと仙台市長に提言したが、返事がなかった。大学の教室は小中学校よりも加工しやすく、また個室が多く避難してきた人々状況に応じスペースが取れる。

それに大学には英語のほか、留学生もいてベトナム語、中国語、韓国語ができる人がおり、誰が来ても大丈夫だ。震災時、約5万人の外国人がいたということだが、外国人が宮城大学に来てくれれば対応すると仙台市に申し入れをしたが、梨のつぶてだった。

我々は泉地区を命の砦に変えようと対策も立て学生の防災訓練も日常化している。大学に隣接している泉工業団地にはハイパワーの発電機を持っている企業が何社かある。いちばん高いのは保冷庫を持っている日赤の血液センター、次にバイオアークというバイオビジネスをやっている所がガスと発電を行っている。阿部蒲鉾は前の三陸津波の体験から自家発電機を設置し、冷凍庫から生産過程の全部を自家発電でまかなっている。そのほかに県の産業技術センターと宮城大学がある。これらの電力を泉地区の東北電力の変電所に逆送して2時間ずつの時間通電をすれば泉地区は守れる。何もソーラーバッテリーを設置しなくても、いまある資源を使っても出来る。唯一必要なのは緊急用重油の備蓄を義務づけた所をどこかに造ればよいのだ。

阪神・淡路などの経験も考えて私どもが提案したことは、冷蔵庫と在宅療養者のベッドサイドマシンを守ることが最優先である。これは季節にもよるが、2時間通電で1週間以上保つだろう。それに各家庭には相当の備蓄の食料がある。体育館など寒々とした所で、握り飯とカップラーメンを並んで待っているのを見ると、これが先進国のことか、アフリカの難民キャンプと同じではないかと

思う。私はアフリカの経験もあるから自宅には冷凍庫を3つ持ち、発電機も井戸もある。コメも備蓄している。

震災を長く記憶するために

宮城大学では特任教授の高山登先生の枕木を使った「遊殺」というオブジェを構内に置かせてもらっている。この作品を見ると櫓が組まれているところは南三陸の防災センターに、そして手前の本組みは押し寄せてきた波のように見える。実はこれは本吉の彼のアトリエがあった場所にあったのだが、津波でやられて発表した時の作品から150本ほど枕木が足りず近く完成させようとしている。これを置いているのは、学生がバスを降りてキャンパスに行く時、これは何か、と心の片隅に残ってくればという思いからである。

また芸大教授の薮内佐斗司先生に開学の時に創っていただいた「杜のなかまたち」という作品もあるが、今年の夏以降、5芸大の人たちと仮設に飾れるアート作品を集めようと思っている。

また宮城大学では石巻の製紙工場のそばに住んでいた1年生の女子学生が母親と祖母の3人でいたところを津波に流され亡くなった。この学生の命をどうやって繋ぐかを考えた結果、震災があった時期ぐらいに咲けばいいと思って河津桜を前任地の静岡県静岡県立大と東海大学から三十数本譲ってもらい2か所のキャンパスに植えた。彼女の思いが河津桜としてキャンパスを見守ってもらおうと思っている。今回の震災では石碑を立てるとかコンクリートで何かメモリアルを造るという気持ちにはなれなかったのがこのようにした。このほか学生とボランティアをやった人たちが最初のお盆に流し灯ろうを催した。

南三陸町の復興支援プロジェクト

ボランティア活動では危険を伴いながらも学生

たちが頑張ってくれた。いまでは南三陸でもがれきが整理されている。いちばん最初に動いたのは看護学部の人たちで、多賀城、気仙沼等の助かったお年寄りのケアと在宅でどういうお年寄りがいるかの地図作りをした。

海外の動きが非常に早くて、実は3月11日の夜、WHOのマニラオフィスにいた教え子で韓国の大学の教授が浜松に電話をかけてきて、すぐに逃げて仙台に行くのをやめるようにという。その時はWHOもアメリカ政府も福島原発はメルtdownしているという認識があったのだ。我が政府はウソを言い続けた。これはチェルノブイリの経験から言ってもメルtdownは避けられないということである。官房長官が訳の分からないことばかり言ったが、ああいう嘘がなぜ通るのか？信じられない。

実は、本学の教授が12日のフライトで帰国する予定でボストンにいたが、その時のボストンの新聞には「メルtdown」とちゃんと書いてある。日本のいちばんの不幸は、阪神・淡路と今回の震災の時、最も望むべきリーダーがトップにいなかったということで、国家的損失である。トップが愚かだと住民の命が失われる。

アメリカの反応は速かった。我々はMITとハーバードと一緒に仕事をやっているが、彼らの発想を見ていると非常に面白い。住民が喜ぶものを作ろうということで、非常にシンプルだ。

建築の連中は漁師たちのための番屋を造ったし、阿部蒲鉾から蒲鉾板をいただいて、表札を作って配布することを2年間やった。

我々は復興支援ということで関連事業を展開している。南三陸や石巻ではがれきは目の付く所から離れた所に集積されているが、亘理町と山元町の海岸線には生々しい生活がれきがそのまま残っている。そこで今年は山元町に南三陸町と同じ復興サテライトステーションを造り、ここを中心に

やっぺいこうと思っている。

今後の震災復興の方向性

いろいろ申し上げたが、我々が生きているなかでは様々なことが起こるだろう。そういうなかで悲惨で大変だというポーズを取るのをやめ、東北は良い所だよと胸を張って生活できるような状況を早く作るべきではないかと思う。

天下分目の関ヶ原合戦から徳川政権が安定するまでの激動の時代に生きた後水尾天皇（1596～1680）は時代に翻弄され続けた人である。その天皇が造った庭園として修学院離宮があるが、私は金閣寺よりもこっちのほうが好きで日本の庭園のベストだと思っている。これはまさに今で言うエコデザインである。桂離宮とは趣を異にし、人工のもので美を訴えるというよりも、自然のなかに融和するように離宮を造った。この後水尾天皇が手慰みにされたというのが気楽坊という指人形で九条家に現存している。「世の中はきらくにくらせ何事も おもえばおもふ思わねばこそ」という句を詠んでいる。

震災は大変であったが、悲しみばかりをタネにするのではない復興を考えなければならないと私は思う。逆に言うと、復興、復興と言いながら人がどんどん去って行ってしまう。これでは経済活動も低下するし、まちの機能が崩壊して行く。東北はもともと限界集落ではなかったか。それに地震と津波が追い討ちをかけたという冷静な判断で未来を議論する必要がある、仮設住宅を何とか復興住宅にしようということも勿論必要だが、それは100年先のことを考えての話ではないと私は考えている。

いま私がいちばん悩んでいることは、学都仙台が崩壊一步手前にあることである。東北大学は旧帝大だから全国区で学生が集まるが、宮城大学が何とか徳俵に足をかけ、私学はみな学生が集まら

ない状況である。秋田の能代高校は進学校だが、能代農業高校と鷹巣高校と3校を統合してやっと1校にした。3つ合併して保つかというと、保たない。もう能代高校そのものに学生がいないのだ。

135年の歴史がある大館鳳鳴高校にも行ったが、ここも入試倍率が1にならない。若者がいないのだ。高齢化はソフトランディングだが、少子化は若い女性が田舎から出て行ったらそれっきりで後が無いからどんと落ちる。こういうことで東北の大学ははっきり言って保たない。学都仙台と言っても誰も来てくれない。

私は学生に、半分は東京の大企業に行き、半分は地元の中小企業に勤める大学にすると宣言している。我々が住んでいる東北をどうやって日本一豊かな地域、すばらしい地域にするかという腹を決めなければならない。そういう意味ではもう情けは要らない。限界集落であることをもう一度冷静に考えなければならない。

このところ、「被災者の憂い」という言葉が耳から離れない。ある被災者がメディアの取材の中で「私たちは、いつまで“被災地の人々”、“被災者”と言われ続けるのでしょうか？」と言っている。その通りだと思う。これをいかに我々は脱せるか。生活者としてのきずなや信頼関係の構築が不可欠であるのに、良いことを言っておいて自分はそっと夜逃げするというような現象が今の東北である。

ポール・ゴーギャンが自殺する4年前に作った作品に『我々はどこから来たか、我々とは何か、我々はどこへ行くのか』がある。まさに衛星、隕石からタンパク質のひな型が来たというのがどうやら正しそうだと言われているが、生老病死をどう過ごすかが大きな問題である。

いま我々が考えなければならないのは、我々が直面していることは21世紀という世紀を見据えて生き方を変え、社会の仕組みを変えることである。そういう意味では富士山には月見草がよく似

合うと言った太宰治の『富嶽百景』の心境が必要ではないかと思っている。

宮城大学は泉地区の人々とグループで『第九』の演奏会をやろうと、震災の年の7月にピラまきに行った。我々は「まあ50人来たらいいね」と思っていたら、9月に締め切ると260人も応募者があった。その人たちが毎週、ドイツ語で練習した。大学の建物は中世の教会のようなもので、歌う本人も聴く人もびっくりするほど音の響きが良く、指揮者の渡部教授も驚いたぐらいだ。

それが発展して泉地区住民の「杜の合唱団」というものになり、その人たちが引き継いで去年も演奏会を開いた。そういう意味で住民の住民による『第九』演奏会である。そういうことをやっているが、誰も取材に来ない。取材に来なくてもいいが、ただ悲惨な姿よりもこういう活動もやっていることを知っていただきたい。

学内の各サークルは部員が少なく活動が活発ではないので、4月からは授業だけでなくサークルを地域に公開し、地域の人たちといっしょにやることにしている。お花でもお茶でも、学生が生きている知恵を持っているお年寄りと会話するような活動をやらせないといけないと思っている。このように掌（たなごころ）の暖かさが伝わるような被災地復興を地域社会に生きる我々すべての力でやろうではないか。

「IPPO IPPO NIPPON」関係の活動

「IPPO IPPO NIPPON」関係でほかにやっている活動としては、南三陸で仮設住宅にこもっている人たちを戸外に引き出そうということで、ソルトブッシュという塩害に強い牧草を育てて飼料とし、刺しが入った豚肉と羊肉の開発をしている。また小石丸という、日本でいちばん細い繊維を出す蚕を飼ったり、また東京の同友会の方々と相談していることだが、仮設住宅のお年寄りと

いっしょに野菜を作り、それを企業に買い上げてもらい社員に配っていただいてそのお金を仮設の人たちに還元することを計画している。やはり500円玉を握ったら元気が出る。日向ぼっこをしないような仮設に変えようというような活動を計画している。今後ともご指導ご協力をいただきたい。

講師略歴	
	にしがき まさる 西垣 克 氏
昭和45年3月	東京大学医学部保健学科卒業
昭和50年3月	東京大学大学院医学系研究科保健学専攻博士課程単位取得満期退学
昭和50年4月	東京大学医学部助手
平成 4年4月	東京大学留学生センター運営委員
平成 5年4月	韓国高神大学大学院客員教授
平成 6年5月	ロシアSiberian Branch of International Academy Highest School客員教授
平成 9年4月	静岡県立大学看護学部教授 静岡県立大学評議員
平成13年4月	静岡県立大学附属図書館館長 静岡県立大学大学院看護学研究科教授（兼務）
平成15年4月	日本福祉大学福祉経営学部教授・執行役員
平成17年4月	静岡県立大学学長
平成21年4月	社会福祉法人明和会袋井学園顧問 宮城県県政推進アドバイザー
平成23年4月	公立大学法人宮城大学理事長・学長



平成25年4月例会第1部 講演要旨

復興と未来への課題

～震災でわかったこととこれからの仙台～

仙台市長 奥山 恵美子 氏

平成25年4月例会が4月19日、勝山館で開かれた。今回は講師に仙台市長の奥山恵美子氏と、東北電力常務取締役の稲垣智則氏の2氏をお迎えし、奥山市長には東日本大震災からの復旧・復興業務で直面した災害救助法や各種法律の問題点について、また稲垣氏からは電力料金の値上げ申請の概要について話していただいた。稲垣氏の講演要旨は別稿として掲載。

はじめに

東日本大震災以来2年1か月、この間のほぼ9割は震災復興に力を注ぐ日々であったと言っても過言ではない。復興が進んでいるかどうかについては、みなさんが実際に経済の動きなどから肌で感じていると思うので、きょうはこれまでの実務を通して、将来、首都直下地震や南海トラフ地震など大きな災害が起きた場合、今のままの法律・制度ではとてももたないと思っていることについて事例を挙げて話したい。同時に復興事業はもちろん大事でしっかりやっていかなければならないが、頭の中ではそろそろポスト復興を視野に入れないと行政としては手遅れになると思うので、震災復興後には何が課題で、それに向けて何をしていかなければならないかについて私なりに考えていることを話したい。

1. 業務で感じた災害救助法の「なぜ」

1. 災害救助法と権限

私は自治体職員として30年以上仕事をし、この間地方自治法、憲法、民法についてはそれなりに勉強してきたつもりだが、災害救助法については体系的に勉強したことが無く、実務に直面して

初めて如何に現状と乖離のある制度であるかが分かった。

災害救助法が制定されたのは昭和22年。これは前年12月に高知、徳島、和歌山を中心に西日本に大きな被害をもたらした昭和南海地震が発生した時、従前の法律の体系において被害補償のあり方など、様々な課題があったことを踏まえ、制定されたものである。

この法律の特徴は、大規模災害の発生時に救済を発動するのは都道府県知事としたことである。これには当時、1万を越える基礎自治体があったことを踏まえ、発動の権限を一本化する必要があったものと推察するが、その後、数度の市町村合併を経て自治体の大規模化、権限の強化が進み、現在は当時の6分の1程度になっていること等を鑑みれば、やはり現状を踏まえた見直しが必要なのではないだろうか。

ちなみに、政令指定都市制度が出来たのは昭和31年であるが、その時、政令指定都市の市長が知事と並んで災害救助法における主体として位置づけられることはなかった。結果として、政令指定都市の市長は、都市計画をはじめ保健所、生活保護行政など知事の権限の大部分を移譲されている

にもかかわらず、災害救助に関しては他の一般市と同様の状況にある。

さて、今回の災害復旧の対応においては、仮設住宅の建設の遅れが大きく報道された。仮設住宅の建設は現法律では知事の権限で行われるが、沿岸市町では用地の問題や自治体の規模が小さいことによるマンパワーの不足等の問題があった。

一方、仙台市は政令指定都市の中でも市民1人当たりの都市公園面積は2番目に多かったため、発災後1週間以内に用地とマンパワーは対応出来ることを県に伝えたが、他市町と足並みを揃えるという復旧方針が県において決定されたことから、結果として、阪神・淡路大震災の時に兵庫県が神戸市内に仮設住宅を200日で約3万戸建設したのに対し、仙台市ではその20分の1の1,500戸を建てるのに約100日も要することとなった。

いま考えると、災害救助法において、政令指定都市の市長の権限が知事と同等に位置づけられていれば、事前に仮設住宅建設用地の仮指定や発注についての事前調整など様々な準備が出来たのではないかと思う。今後、関東以西における大震災発生が予想されているが、この地域は政令指定都市が多いことから、災害時対応においてその力を有効に活用できるよう、災害救助法における権限のあり方について改めて考えるべきではないかということがこの度の被災経験に基づく私の率直な想いである。

2. 借上げ民間賃貸住宅

仮設住宅に関連しては、今回、過去に類をみないほど積極的に借上げ民間賃貸住宅という制度を活用した。阪神・淡路大震災の時でさえ、民間施設の借上げは認められなかったが、今回は大量の仮設住宅が必要とされたことから、仙台、名取、岩沼、塩竈などで民間賃貸住宅の空き室を借上げ対応することとした。

この方式にはすぐ入居出来ること、居住環境が良好で仮設住宅のように寒さ暑さの影響が少ないことに加え、何よりも用地確保が不要で、大家にも賃貸料金が入り住宅ストックの有効活用にもなるといったメリットがある。

一方、問題は借りにかかる手続きが非常に煩雑なことである。この手続きは被災者、家主、仲介業者、県、市の5者において行われ、この5者の間で契約書、申込書、入居資格確認書、物件情報書といった書類が10種類ぐらい行ったり来たりし、どこか1か所でも印鑑が漏れていると、元の所に戻るということで時間がかかってしまう。

なぜこのようなことが起こるかという点、法律の背景にある災害救助に関する現物給付の基本原則に原因があると思う。

現物給付に関する国の考え方は、まず災害時には現金はほとんど用をなさない、つまり現金で物を買えるようなら大災害とはいわないということ。また、現金給付で足りる災害なら災害救助の必要が無く、生活保護などで救済すべきであるというものである。迅速な救済を考えなければならぬ時に現物給付に拘ることがいかに非効率であるかを国は早急に認識すべきだと思う。

3. り災証明制度

り災証明というのは様々な支援の基礎となる被害状況の証明であり、どのように判定されるかによって救済されるか、救済されないかが決まるわけだが、これにも矛盾が多く改正が必要な制度である。

現在のり災証明は住宅の損壊に対してり災の程度を判定するもので、宅地被害については反映されないというのが大原則である。これは、宅地は壊れないということと、土地は究極の個人財産であるから国費はこれに投入しないという、個人財産不可侵という考えに基づいている。

今回の大震災は複合的な震災で、家屋だけの被害であれば、家屋と宅地の両方に被害を受けたところもあり、家屋と宅地の被害の組み合わせ状況が千変万化であったにもかかわらず、り災証明制度が建物の被災状況だけしか証明出来ないための矛盾が数多くあったことから、宅地の被害を認定する制度と住宅に対する制度とを組み合わせた形でり災証明を出すことが必要ではないかと実感したところである。

4. 住宅の応急修理制度

様々な救済制度の1つに住宅の応急修理制度というものがある。これは住宅の居室、トイレ、台所など日常生活に必要な最低限の部分を応急的に修理する場合に国が助成するというもので、1世帯当たり52万円が限度となっている。

災害救助法や義援金の交付などの被災者支援制度の多くは全壊と大規模半壊までが対象であることから、半壊の人にとっては唯一利用できる制度であったということもあり、半壊の方の申し込みが半数以上であった。

しかしながら、この手続きもまた非常に煩雑で、まず被災者は市にり災証明書を添えて申込書を提出し、該当していれば市は正式な修理見積書等様式を交付する。被災者は正式の書類に則った見積書の作成を業者に依頼して市に提出し、市があらためて業者に工事を発注して修理するという流れになっている。

先に述べたみなし仮設住宅が知事と大家の契約になっているのと同様、市と業者の契約を経て、初めて修理に着手できるというもので、なかなか進まない。

また、国は「応急」修理だから3年も4年も経ったらもう「応急」とは言えず、その間住めたのであれば修理する必要はなく自己負担で修理したものとみなし、補填の対象にはならないという。

また申し込み受付期間終了後に2次審査を申請し、り災証明の判定が半壊以上に変わった案件も受付期限は厳密に守らなければならないという国の解釈で適用されなかったり、被災した平成22年度に退職した方の場合には、収入要件が退職前の平成21年分の収入で判断されて対象外になるなど、様々な理不尽なことを抱えつつ被災者、自治体職員も「なぜだ」という思いに駆られた。

5. 農地利用の手続き

農地利用の手続きについても、集団移転の中で農地を買い上げる際、買い取った農地をどう利用するか計画が出来ていないと買い上げ出来ないという農地法の規定が問題であった。農地保全のために平常時はその通りでいいと思うのだが、災害時における防災集団移転を進めるうえでは支障となった。この解決策について、国へ要望を続けていたが、今年の2月になってようやく国から解決策が示されたところである。

農地の利用については、まだまだ大きな障害がある。例えば農家が農家レストランを開業するためとか、共同利用する農機具の収納場所として利用したい場合、集団営農従事者が車通勤する際の駐車場のために転用したくても農地法の手続きが必要とされる。この手続きも非常に煩雑で時間を要することから、迅速な復旧に向け、様々な制約を緩和する必要がある。

ところで、事務の煩雑さを物語る指標として、先ほど述べた住宅の応急修理の受付業務に要した職員の勤務時間を調べてみた。その結果、制度の周知から書類審査、修理依頼書チェック、支払まで総計約7万3,000時間もかかっていたことが分かった。被災自治体でマンパワーが足りないと言われるが、こういったことを改善し、余計な事務をそぎ落とせばやりようもあるのではないだろうか。全国市長会会長の新潟県長岡市の森民夫市長

は、ご自身も中越地震で被災されたので規制を緩和しないと復旧業務がいかに大変かを理解しており、この4月に全国市長会として40項目にわたる改善点を挙げて国と交渉したところである。

II. 東北の中核都市として

現在はこれまで述べてきたような様々な制約の中で復興に向け業務を行っているわけだが、復興の更にその先を考えた時、仙台に何が足りないか、そしてそれらを改善し、都市としての競争力をいかに高めていくかということについてもそろそろ考えて行かなければならない時期だと思っている。

1つは観光。札幌、仙台、広島、福岡の4市で見ると、平成23年の観光客入込数が仙台市は16,208,000人で福岡市の16,780,000人に次いで第2位であるが、外国人宿泊者は前年より約67,000人減少の24,071人で最下位となっている。

しかし、これは必ずしも震災の影響だけとは言い切れない。なぜなら、震災前の平成22年でも仙台市の外国人宿泊者数は9万人強で、福岡市の557,000人、札幌市の429,240人、広島市の173,174人と比べ非常に少ないのである。この数字を上げるために何が出来るかを民間の方々の力もお借りしながら取り組んでいく必要があると思っている。

そうした中で交流人口の増加に寄与するものとしてよく言われているのがコンベンションの誘致である。

仙台市にはコンベンション施設としては仙台国際センターと夢メッセがあるが、他の3都市と比較して施設数、収容人数とも最も少なく、国際センター隣にあるスポーツセンター跡地に約5,000平方メートルのコンベンション施設を建設する計画であるが、それでもまだ不足しているというのが実態である。施設なくしてコンベンション開催

はあり得ないので、まずはこれに向けて取り組んで参りたい。

また、コンベンション施設と並んで課題があるのは、大きなホールの建設である。経済同友会のご提言などでもその必要性についてご指摘をいただいているが、2,000席以上の質の高いホールを建設することもポスト震災復興の課題である。

また医学部増設の問題もある。政令指定都市は大体2つぐらいは医学系大学を持っているが、仙台は東北大学のみで、しかも先端医療研究に注力していることから地域医療を担う医師の育成という意味では苦しいところがある。医学部は国の考えで新規設立が規制されておりハードルは高いが、東北の将来を見据えた医療の確保という意味でこの対策を立てて行かなければならない。

以上のとおり、復興のその先を見据えた取り組みについて考えているところであるが、仙台市の復興及び発展は必ずしも仙台市のみに関するものではないと私は考えている。これまで東北地域における仙台市の発展については、とすると“一人勝ち”のような言われ方をすることもあったが、このたびの震災において、震災被害が直撃した太平洋側のみならず、日本海側の近隣自治体においても、仙台市内の事業所と取引のある事業所等が取り引きの中断等により多大な被害を受ける等、仙台市の隆盛が東北地域全体に影響を及ぼすものであることが明らかになった。そのようなことから、仙台市の発展のための努力は仙台市に限らず、東北一円に及ぶものと思うので、私どもが努力することはもちろんだが、本日お集まりの皆様にもぜひともお力添えをいただければ幸いである。

質疑応答

Q. 仙台経済同友会は第3次提言で、心の復興のために仙台市中心部に文化施設を建設することを掲げている。

文化庁はホームページで公立文化会館の事業実態を発表しており、1位は東京都で133万人、2位は福岡県で94万人、3位が兵庫県で93万4,000人である。宮城県は29位の15万4,000人で、山形県16位、岩手県22位、福島県25位よりも少ないのである。

これにはいろいろ理由があると思うが、中心部に大型ホールが無いことも関係しているのではないかと考えている。兵庫県西宮市の県立文化ホールがものすごい力になって交流人口の増加につながっているのを見ても、仙台市も心の復興という意味でこうした施設を建設してはどうかと思うが、お考えをうかがいたい。

A. 兵庫県では震災復興の後、メモリアル施設として音楽ホールを建て、佐渡裕さんといった著名な指揮者が一緒になってソフト・ハードに取り組んで地域の人に親しまれ、商店街からも歓迎される施設になったということを聞いている。

仙台市ではバブル期に、ホールを3つ持つ音楽堂を造ろうと一時は立地場所も決まっていたが、バブルが崩壊し市財政が傾くとともに凍結になったまま現在に至っている。ホールは音楽にとっては楽器の1つと言われるほど重要な機能だと思っており、資金計画をどうするかなどについて皆さんの知恵もいただきながら方策を工夫してみたい。

講師略歴

おくやま えみこ
奥山 恵美子 氏

昭和49年3月	東北大学経済学部卒業
昭和50年4月	仙台市職員
平成 5年4月	市民局生活文化部女性企画課長
平成13年4月	教育局生涯学習部参事 (財団法人仙台ひと・まち交流財団 せんだいメディアテーク館長)
平成15年4月	市民局次長
平成17年4月	仙台市教育委員会教育長
平成19年4月	仙台市副市長（～平成21年3月）
平成21年8月	仙台市長



平成25年4月例会第2部 講演要旨

電気料金の値上げ申請
について

東北電力株式会社
常務取締役 稲垣 智則 氏



1. 電気料金値上げ申請の背景

当社は厳しい経営状況を踏まえ最大限の経営効率化を前提に電気料金の値上げ申請をした。お客さまにはご迷惑をおかけすることになり申し訳なく、深くお詫びする。

当社は東日本大震災や平成23年7月に発生した新潟・福島豪雨による甚大な設備被害、震災による電力需要の減少、原子力発電所の長期停止による火力発電所の燃料費の大幅な増加、東京電力福島第一原子力発電所の事故による直接・間接の影響など5つの大きな課題に取り組んでいる。このうち火力発電所の燃料費の増加については電力各社共通の課題だが、その他は東日本大震災で被災した当社固有のものである。

こうした事情から収支面では、個別当期純損益が平成22年度以降、3年連続の赤字となる見込みで、特に平成23年度は2,102億円の赤字となり、会社創立以来の厳しい状況にある。（平成24年度は約600億円の赤字）。

震災などで当社が受けた収支悪化の影響は、平成23、24年度の累計で約9,000億円に上る。この膨大なコスト負担を吸収するため、緊急的な支出抑制や繰り延べを含むあらゆる分野のコスト削減に努めたほか、23年度以降は配当の見送りをしたが全てはカバーし切れず、5,000億円分を自己資本の取り崩しで対応してきた。

財務状況は、東日本大震災等により発生した膨大な負担のうち、自己資本の取り崩しにより対応

した部分は、平成24年度末までで3,300億円程度（税効果会計により）となる見込みであり、これにより震災から2年で自己資本の約4割、利益剰余金の約8割が減少する見通しである。

また、24年度末には自己資本比率が11%程度まで落ち込むことになり、燃料や設備工事に要する資金調達にも支障が出るとともに、緊急的な支出抑制、費用の繰り延べなどを行うことにより設備保全にも悪影響が生じ、電力の安定供給に支障をきたしかねない状況になっている。このような悪影響を回避するため、このたび電気料金の値上げ申請をしたものである。

2. 電気料金値上げ申請の概要

今回申請した料金原価の算定期間は、国の審査要領に則り、平成25年度から27年度の3年間としている。総原価については、更なる経営効率化により約800億円の削減を織り込んだが、燃料費や購入電力料の大幅な増加が避けられないため、年平均1兆5,365億円となる見込みである。

一方、当該期間に現行の電気料金を継続した場合の収入見込みは1兆3,386億円となることから、収入不足額は年平均で1,980億円となる。

原子力の低稼働に伴い、火力燃料費や購入電力料の大幅なコスト増加が当面継続することが想定され、年平均の燃料費、購入電力料は8,772億円で前回の平成20年9月電気料金改定時の原価と比較すると1,660億円の増加となる。

このため、平成25年7月1日から、家庭向けなど規制部門の電気料金は平均11.41%、自由化部門は平均17.74%、両部門合計で平均14.79%の値上げをお願いすることとした。これらは平均の値上げ率で、値上げ幅は契約種別や使用状況によって異なる。

規制部門のお客さまの値上げ実施日や値上げ幅などは、今後、経済産業大臣による審査や広くお客さまの意見を聴く公聴会（5月9日）などを経て認可される予定となっている。

今回の料金原価は前回改定原価に比べ、当社固有の震災・水害影響や原子力の低稼働影響によりコストが2,036億円増加しているが、806億円の経営効率化を織り込むことにより、お客さまの負担軽減を図っている。この額は値上げ率にすれば6%相当になる。

経営効率化の具体的な内容としては、人件費で給料手当、退職金制度、福利厚生制度の見直し、役員給与の削減を合わせて321億円を削減するが、これは効率化額全体の約4割を占める。また燃料費・購入電力料192億円（24%）、設備投資関連費用24億円（3%）、修繕費118億円（14%）、その他経費151億円（19%）となっている。

このほか、お客さまサービスの向上や企業グループ内での経営効率化として、スマートメーターの導入と活用、グループ事業の統合・再編など企業グループ全体でコスト低減に取り組んで参りたい。

今回の値上げ申請による影響額は契約メニューによって異なるが、そのうち規制部門で最も契約数の多い、従量電灯B、30アンペア契約で1ヵ月280kWhを使用する家庭の場合の電気料金は、現行の6,683円が7,223円と540円の負担増となり、値上げ率は8.08%である。

また、自由化部門では業務用電力、高圧電力S、高圧電力契約の値上げ率は14.18%から16.64%までと契約メニューにより異なってい

る。なお、詳しくは当社ホームページ上で電気料金のシミュレーションができるようになっているのでご活用いただきたい。

家庭向け電気料金は、第1段階（120kWhまで）、第2段階（120kWh～300kWh）、第3段階（300kWh以上）の3段階料金となっているが、今回の値上げ案では、日常生活に必要不可欠な電気使用量に相当する第1段階料金の値上げ幅を抑制している。

また、規制部門に導入する新たな料金メニューとして、夏季のピーク時の電力消費を抑制し、更なる負荷平準化を図ることを目的に「ピークシフト季節別時間帯別電灯」を設定した。これは夏季のピーク時間や日中の電気の使用を比較的電気使用量の少ない時間帯に移行することで電気料金の節約が可能となるメニューである。

3. 参考として

今回の料金原価算定における電源構成を前回の電気料金改定時と比較すると、原子力が前回の22%から3%へ大幅に減少し、代わりに火力の部分が52%から66%へ大幅に増加し、中でもLNGが際立って増えている。

現在停止中の原子力発電所の再稼働時期については、料金原価算定上、東通原子力発電所1号機は平成27年7月の再稼働を織り込んでいるが、敷地内断層の問題があり、今後この追加調査等も予定している。また、今年7月ごろに施行される新安全基準を踏まえた影響評価や安全対策等があり、最終的には地元のご理解を得るための一定の期間も必要である。

女川原子力発電所については、東日本大震災によって一部設備に被害があり復旧工事に取り組んでいるほか、地震動や津波の高さの評価、耐震工事等に一定の時間を要するということから再稼働時期は平成28年4月以降としている。

当社としては、可能な限り早い段階で各種工事や新安全基準を考慮した安全性の確認にしっかりした目途をつけ地域のみなさんのご理解を得ながら早期の再稼働をめざして参りたいと考えている。

平成23年度、24年度の経営効率化の取り組みとして、当社は震災以降、人件費については役員給与を23年11月から最大20%の削減、24年12月から最大40%まで深掘りを実施したほか、従業員の24年度賞与を前年度比20%削減した。

また支出抑制等については、計画していた工事の取り止めや繰り延べ、工事費の抑制、広告宣伝費の削減などを行い、施設等では名取スポーツパークなど厚生施設の廃止などに取り組んだ。

最後に今後の経営の方向性について述べると、注力すべき取り組みとして、効率化の徹底、安定供給の確保、原子力の信頼回復、地域復興への支援を4つの柱として取り組んで参りたいと考えている。何とぞ今回の電気料金の値上げ申請についてご理解を賜りたい。

質疑応答

Q. 数字を見ると一気に自己資本が半分近く無くなってしまふほど大変であることは十分理解できる。我々一般企業からすると、どこがいちばん違うかということ総括原価方式である。この4ヵ月で20円も円安、すなわち輸入原価が大幅にアップしているにも拘わらず、我々は総括原価で値上げすることが出来ない。これは国が決めることでどうこう言えないが、JRも国鉄時代は総括原価方式で大きな赤字を出した。だが、いまは民営化によって立派な経営をされており、この辺についてはいろいろなご努力をいただきたい。

もう1つお願いしたいことは、今後の経営にあたり地域の復興支援をするとともに、地域とともに成長発展することに注力すると言われたが、いままでも東北経済における東北電力が果たした役割

はものすごく大きく、この辺を切ると地域経済、行政、市民サービスに対する見えないマイナスが出てくる。難しい点だと思うが、この辺もバランスを取りながら、そういう努力をいただく中で共に地域の発展を目指していきたい。

A. 総括原価方式は、見方によっては保障され自助努力はどうかというご意見はある意味でもっともである。この方式は、電気の安定供給のため電源開発をしていくために長期にわたって相当の資金を投入してそれを回収し、また新たな電源を開発していくという戦後の歴史的な経緯の中で導入されたものである。現在は、電力システム改革が議論されており、いずれ電気料金の規制も撤廃され自由化される方向にある。スケジュール的には小売参入全面自由化が3年後、送配電部門の法的分離・小売料金全面自由化が5年後から7年後であり、今後、競争が厳しくなると我々も理解している。当社は創立以来、電源開発だけでなくいろいろな形で地域の産業振興や開発計画等へ参画させてもらっている。今後は、経営基盤をきちっと回復して出来る範囲で地域の復興、振興のためにみなさんといっしょに取り組んでいきたいと考えている。

講師略歴	
いながき ともり 稲垣 智則 氏	
昭和51年3月	東北大学経済学部卒業
昭和51年4月	東北電力株式会社入社
平成 7年7月	広報部課長
平成 9年6月	人材開発部課長
平成12年8月	経営管理部副部長
平成16年6月	グループ事業推進部副部長
平成19年6月	広報・地域交流部長
平成21年6月	取締役人財部長
平成23年6月	常務取締役

委員会報告

産業振興委員会

産業鳥瞰図:わが国産業の方向性

株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞 氏



産業振興委員会が3月15日、ホテルメトロポリタン仙台で開かれた。今回は経済・社会が社会構造の変化やITCの進歩、新エネルギーの開発、さらには外交・安全保障等の動向により激しく変化する中で、わが国の産業がこれから目指すべき方向性について日本政策投資銀行産調査部長の穴山眞氏に講演していただいた。

産業の方向性を考えるアプローチ

今回与えられたテーマを考える場合、いくつかのアプローチがある。1つは経済成長の要因などを分解して人口や資本ストック、技術進歩の伸び、為替の動向などマクロ的にとらえながらわが国の産業競争力とか課題を考えるやり方、もうひとつは草の根的というか、成功している企業とか失敗した企業、地域に密着した企業などミクロの企業の事例を紹介しながら考えるパターンである。

きょうはマクロ、ミクロというよりも、その中間の産業を中心にしながら、横のつながりといったものを踏まえたアプローチをしたい。また今回は、東北のためにという視点ではなくて日本全体の産業として今どういう状況に置かれているかという観点から説明したい。

表（次頁）を見ていただきたい。表の見方は、左側が産業に影響を及ぼす社会構造の変化ということで資源・エネルギー、環境、技術、国内の問題、それに海外の問題と大きく分けて4項目、横にはライフライン、インフラ、居住・都市、ものづくりなど7項目を挙げ、それぞれのマトリクスの中でいま何が大事な動きになっているかという

ことを示している。

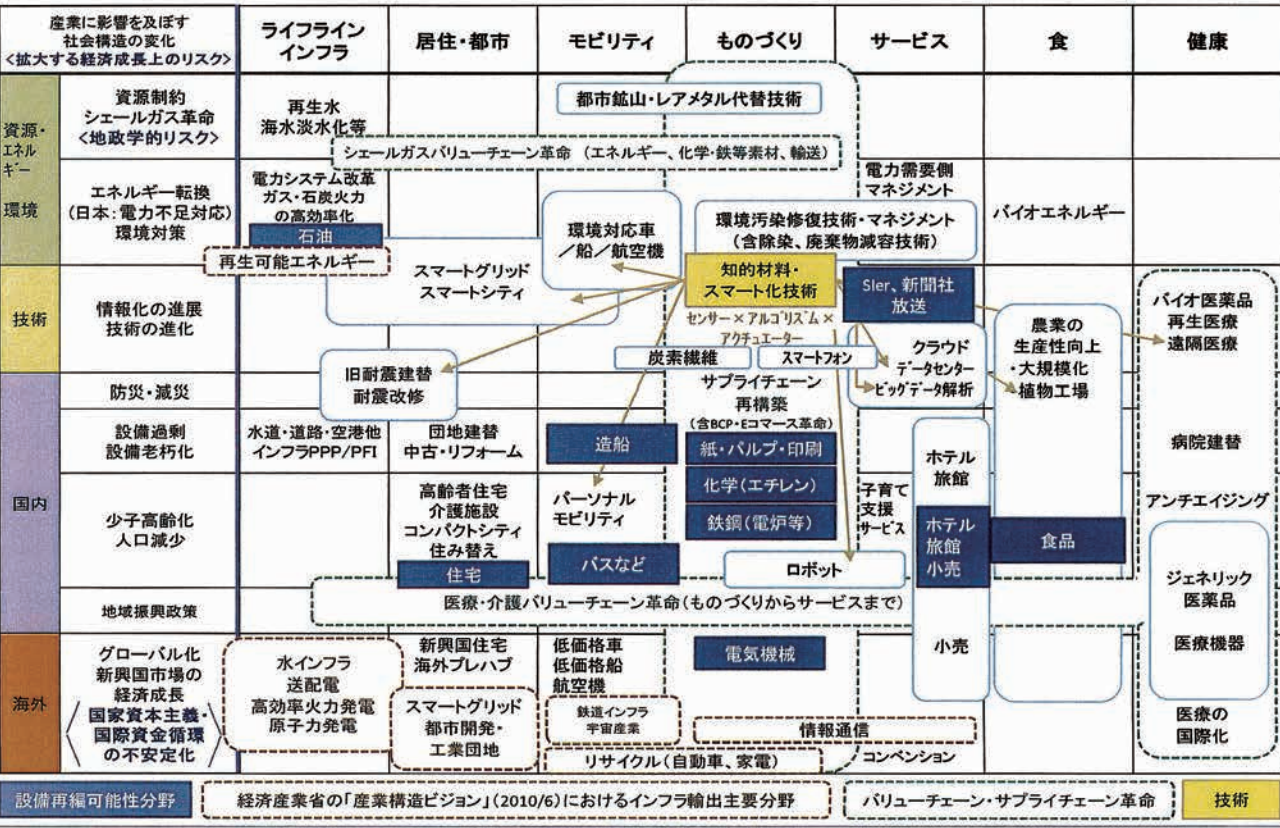
表の中で青地に白抜き文字のところはこれから設備の再編などが起こるのではないかという分野、茶色の点線で囲っているのはインフラ輸出ということでシステム的にパッケージで製品を売る動き、緑色の点線で囲っているのは最先端でバリューが大きく動いているところ、そして黄色で示したものは通底として流れる技術的な動向である。

まず、資源制約では世界的に見ると水の問題が避けて通れない。日本ではあまり意識されないが、たとえば世界経済フォーラムのグローバルリスクというレポートではその第1が水問題である。次に都市鉱山・レアメタル代替技術がある。資源問題では化石燃料も大事だが、日本のものづくりの観点からするとレアメタルのようなものが非常に大事だ。

エネルギー転換・環境の項目では、電力システム改革があり、その中で原発の一部代替ということでガス・石炭火力の高効率化が脚光を浴びている。当然、再生エネルギーもある。

都市に関わる場所ではスマートグリッドのよ

産業鳥瞰図 社会構造の変化と産業の方向性



うなもの、モビリティでは環境対応の車、船、航空機がある。

観点は変わるが、注目しているのは環境汚染修復技術・マネジメントである。中国の環境汚染は日本が1960年代後半から70年代前半にかけて非常に苦労しながら対応してきた時と同じ重大な局面に入っている、日本の持っている環境技術を中国はじめ世界で生かすという観点から今後脚光を浴びてくるのではない。その中には福島原発事故の除染の関係、原発廃棄物の減容技術なども世界的に見れば極めて注目度の高い技術である。電力需要側のマネジメント、スマートメーターなども注目される。

次に国内の項目。防災・減災の関係では耐震の建替え・改修が非常に大事になっているし、サプライチェーンの再構築、特にBCP策定のような動きも注目される。設備の過剰・老朽化のところ

はインフラの老朽化問題とそれに対する資金的な手当ても含めた対応をどうするか。これは団地建替え、中古・リフォームもそうだし、病院の建替えといったことも同じ問題である。またこれは、ものづくり・産業面でも造船、紙・パルプ・印刷、化学（エチレン）、鉄鋼（電炉等）で起きており、設備再編の可能性のある分野としている。

少子高齢化、人口減少の関係では、居住・都市のところで高齢者住宅や介護施設など様々な動きが起こってくる。モビリティのところでもパーソナルモビリティの話がある。またサービスの分野では、子育て支援サービスといったものがマーケットは小さいが急速に伸びている一方で、ホテル、旅館、地方のスーパー・百貨店、内需型の食品といったところが非常に厳しくなっている。そういったものを含め地域振興政策では医療・介護のバリューチェーンというのは極めてポ

テンシャルがあるのではないかと考えており、緑色の点線で囲んでいるようにものづくりからサービスまで、医薬品・医療機器から医療の国際化まで非常に広いバリューチェーンがあるのではないかと思う。

海外の項目では、インフラの輸出とか新興国市場ではそれなりの品質の物をいかに低価格で出すかといった競争になるであろうし、その中で再編の波にもまれているのが電気機械である。

最後に技術の問題。いろいろな技術があるが、敢えて1つ挙げるとすれば知的材料・スマート化技術である。これは分解すると、センサー（認知）、アルゴリズム（解析）、アクチュエーター（操作）の3つの組み合わせである。自動車や航空機、船でも活かされているし、スマートグリッドで電力の需給をコントロールするといったところはまさにスマート化技術が合致する。パーソナルモビリティは安全のために自動的に距離を感知して停まるといったものがある。

最近ビッグデータ解析がある。これはまさにセンサーとアルゴリズムの賜物である。このほか植物工場や遠隔医療などいろいろなところに波及可能性があるのがスマート化技術で、これを軸に見ていこうというアプローチも重要となろう。

以上が全体像だが、きょうはそのなかでシェールガスのバリューチェーン革命、Eコマース革命、それに医療・介護のバリューチェーン革命の3つについて最新の動向を紹介し、その上で日本の産業競争力について私見を交えながら説明したい。

シェールガス革命

ご存知のように東日本大震災後LNGの輸入量が急増した。2010年と2012年を比較すると、数量で25%増加、輸入金額は単価が39%も上昇したことから2010年の3.47兆円から2012年には6兆円となり、貿易収支に大きな影響を与えている。

天然ガス価格の推移を見ると、日本の輸入価格は直近では16ドル～17ドルぐらい（100万Btu）、一方アメリカの国内価格（Henry Hub）はどんどん下がって直近では3.19ドルとなっている。液化して輸出するからコストは上乘せされるが、それにしても日本では非常に高い。もしこの価格が下がれば日本にとって産業連関的に良い方向に回っていく。そこで輸入価格がどれぐらい下がり得るものかを2020年時点の価格をドルで整理してみると次のようになる。

輸入総量は8,329万トン（長期契約で確保済5,005万トン、2020年までに契約更改を迎える分1,870万トン、米国からの輸入分等1,520万トン）と見込まれる。このうち長期契約分はそのままだが、米国から日本への輸出が許可されてガスリンク価格まで下がったり、さらに契約更改時期を迎える分も同様にガスリンク価格並みに下げることが出来れば、2020年時点での日本全体での輸入価格は現状より6.8～15.2%下がると試算している。

LNGの輸入価格の低下が国内産業にどう波及するかを見ると、輸入額が減少して中長期的には電力やガス価格が下がり、これが貿易財、非貿易財問わず需要増になり消費の拡大を生んで国内の設備投資が拡大し輸出額もGDPも増える。これが1つのシナリオで、その過程で貿易収支は若干改善するので円高要因になることが予想される。

だがそれだけで終わらず、米国の国内ガス価格が急激に低下しているので化学、鉄などの競争力が拡大して、直接投資が日本から米国に流れる可能性がある。これは一方で投資収益を生むので経常収支ベースではその投資額の大きさ如何となるが、そういう影響がある。

もう1つは米国の産業の競争力が今後10年ぐらいはかなり高くなる可能性があり、その中で日本から米国への輸出がどうなるかという問題が出てくるので、米国の競争力をセットにしてトータル

で日本のGDPを考えていかなければならない。

一方で、国内では電力・ガスのコストが下がれば関連産業は恩恵を受けるわけで、その大きさを試算すると鉄鋼、運輸などの分野が年間で400億円強ぐらいうコストの減少になる。これを生産額・売上高では比率で言うと0.2%とか0.1%ぐらいと見込まれ、産業としては非常にプラスになる。

これをもう少し細かく産業のバリューチェーンで整理してみると、産業への影響と言っても生産から流通、消費部門まで見ていく必要がある。

米国のバリューチェーンを見ると、生産面では地下3000mの地層からシェールガスを採掘する際に使われる化学薬品や添加物、シームレス鋼管の需要が非常に増えている。日本企業でも対応が始まっているが、シームレス鋼管についてはアンチダンピング措置があり輸出できないので米国での関連投資を急速に進めている。

流通の段階では、米国内で2035年までに35,600マイルのパイプラインの延長が必要で、関連投資を含め2,052億ドルの投資が必要との試算が出ている。また米国はこれまでLNGを輸入していたが、これからは輸出のために積出港の液化設備を中心に整備が必要で、総投資額は200～270億ドルぐらいになる。

LNGの運搬船も新たに60～70隻必要になり、120～140億ドルの需要が発生するだろう。そのほか日本など受入国側での受入港湾設備への投資も出てくる。こういった大規模な投資に対して日本企業もそれぞれ液化設備に対応しており、運搬船については直近までは韓国勢に完敗していたが次世代LNG船では日本に頑張ってもらいたい。

消費面は非常に大きいものとして燃料転換と素材代替の2つの影響を見なければならぬ。燃料転換では米国では火力発電が石炭火力から天然ガス火力に明確にシフトし、天然ガスのシェアが3割を超えるまでになっている。今後計画中のもの

でだけで17GW、150億ドルということで、アルストム、シーメンス、三菱重工といった企業はこうした発電所需要を見越して米国に生産拠点を設立し始めている。

自動車燃料も、いわゆるCNG（圧縮天然ガス）車に変わっていく可能性がある。軽自動車とか普通車ではコスト見合いのものはまだ無いが、大型車で長距離を走る場合は十分採算がとれるということで、ある調査では20%ぐらいまでシェアが拡大するだろうとしている。昨年9月にオクラホマ州に行った際にはガソリンの値段が1ガロン当たり4ドルに対しCNGは2ドルで、これでガソリンと同じ距離を走れるという。だが車体価格が違い、そこが経済的にペイするようになればCNG車が普及する可能性はあると感じた。

次に素材代替、その中でも化学製品の原料がいちばん大きい。化学の川上にエチレンがあり、日本ではこれをナフサを原料に製造しているが、米国では天然ガスから出るエタンをベースにしている。トン当たり日本は2,874ドルであるのに対し、米国は190ドルで出来るという。これは爆発的な競争力で、安いと言われていた中東のエタンの半額以下で出来るようになったことで、米国内では「化学産業はアメリカの時代」という論調である。

現在シェールガスについて米国は非FTA国に対して輸出しておらず、パブリックコメントにかけたあと許可するかどうか判断する段階になっている。日本は高いレベルで交渉しているが、米国内には低価格の恩恵を受けている人たちが多く、1500万トンを要求している日本の希望が認められるかどうかは予断を許さない。

化学と並んで大事なものは鉄鋼である。米国の電炉メーカーのヌーコア社は還元剤としてコークスの代わりに天然ガスを使っているが、これがペイし始めている。高炉メーカーのUSスチールもPCI（微粉炭）の代わりに天然ガスを使っており、コス

トが4%程度下がったと話している。このように米国の鉄鋼メーカーは素材代替という面でも競争力を持ち始め日本にとって脅威となってきた。

化学産業で米国のメーカーが競争力を持ち中国に逆に輸出するようになると日本企業が中国に輸出しているものと競合し、特にナフサクラッカーの稼働率が低下してますます厳しくなってしまう懸念がある。

一方で、ナフサの副産物として造られる合成ゴムの主要な原料であるブタジエンのようなものについては技術開発力を高めて行くという方向性があるのかもしれない。だがエチレン絡みのバリューチェーンは今後米国にシフトしてく可能性があるということで、エチレン誘導品について注視して行かなければならない。

Eコマース (EC) 革命

サプライチェーン再構築ではEコマースが水面下で急速に進んでいる。旅行やホテルの予約のようなサービスの提供、あるいはオンラインゲームとかビデオオンデマンドといったものも含め、インターネットのような媒体を使って売り買いするものをEコマース市場と言っているが、これが2011年では8.5兆円ぐらいでコンビニの売上高8.8兆円と同じ規模である。小売りだけに限って言うと4.5兆円だが、これも百貨店の売上高6.7兆円の7割程度で年々確実に増えてきている。その結果全サービスの市場でECが占める割合であるEC化率は2.8%となっている。

この背景にはインターネットの普及があるのはもちろんだが、使っている媒体に着目するとスマートフォンとタブレットが非常に多い。またオムニチャンネルといって、注文した商品は自宅配送、店舗などどこでも受け取れるようになっており、この利便性の向上という面が非常に大きい。よく買われている商品はアパレル、家電、書籍などメディア商品、飲食

料品、ヘルスケア用品などである。

Eコマースは90年代後半から始まって、楽天やアマゾンなどIT系のEC専門業者が主たると思われがちだが、書店、家電、衣料、総合スーパーなどの参入が強くなっている。

さらに利用率を見ると20～40代が高いが、単価が高いのは高齢者特に60～70代となっており、人口動態と関係するが、これは伸びる要素の1つではないか。また単身世帯の利用率、金額も高い。こういう中で今後どこまで伸びるかということであるが、先行しているのは英国（8%強）、米国（4.5%強）である。日本は2.5%ぐらいだが、IT系サービスは米国とほぼ同じ水準に収束していくという傾向があるので、その数字を追いかけることも大事ではないか。

では英国や米国の小売会社がどれだけEコマースをリアル店舗に採り入れているだろうか。リアル店舗を構えながらEコマースの売上高比率が多い所では20%となっているのに対し、日本の大手百貨店はまだ1%になっておらず大きな差がある。

私がロサンゼルスに住んでいた2008年に、全米第2位の家電メーカーであるサーキットシティが倒産した。当時新聞ではEコマースの流れに乗り遅れたことも一因と言われていた。その後、全米第2位の書店のボーダースもアマゾンの影響もあり倒産。いま1位で残っているのは家電ではベストバイ、書店ではバーンズアンドノーブルだが、直近の業績は2社とも苦戦しているようであり、それぞれEコマースへの参入を表明した。このように企業レベルで見ると、米国ではEコマースに席卷されている。

Eコマースは物流にも大きな影響を与えている。英米の小売業者は元々店舗から発送していたが、いま流行なのはダークストアという、店舗に一般客を入れるのをやめて専らEコマースの配送向けの倉庫に変えてしまう動きである。またEコ

マース専用の物流施設も作っている。これは従来の施設とは違って、大量に送るというためというよりも小口のことを多頻度で速く送るためのもので、機械化が出来ずに大勢の人が張り付いて出し入れしているという、かなり労働集約的なイメージがあり、こういう倉庫が非常に増えている。

一方でその倉庫は広大な敷地を要し、大きいもので12万㎡というものもある。アマゾンの資料によると、5～7万㎡ぐらいとなっている。

わが国は急激にEコマース向けの大規模物流施設が増加している。リーマンショック後一時的に物流施設の新設が停まったが、2011年、12年と首都圏を中心に増えており、その4割がEコマース向けとなっている。

我々の試算によると、仮にEコマース市場が年間9%で成長していくとすると、毎年日本全体で60万㎡ぐらいの物流施設が必要になる。これはかなりインパクトのある数字で、大規模用地がなかなか無い首都圏だと工場跡地のストックを使うが、年間で20～30万㎡ぐらいしか出ない。従って60万㎡必要となると首都圏以外に交通網へのアクセスとか人員供給力も備えた所を確保しなければならない。こういうことでいま首都圏では外資系の物流業者も含めて土地探しが大変である。東京では無理なので、その周辺地域に波及してくるのではないか。

ヘルスケア革命

ヘルスケア革命について経済産業省は、1つは急増する医療需要と財政制約の解消に向けた医療・介護関連サービスの創出、2つ目はものづくりの観点から医療機器、医薬品の輸入超過解消に向けた競争力の強化、3つ目が国際展開の推進が課題だとしている。

医療・介護関連サービスについては、経費抑制のために予防的ないろいろな措置を打つということ

で、厚生労働省の施策に関連のあることである。

医薬品の日本全体の市場は9.4兆円だが、その内訳は生産から輸出を差し引いた国内分が6.8兆円、輸入が2.5兆円となっている。世界の市場規模は70兆円と言われ、特に中国、インド、ロシアで伸びており、ポテンシャルも非常にある。

医薬品で問題となっているのはジェネリックで、これが世界では伸びているが日本はこの利用率が24%と米国の89%、カナダの81%、ドイツの75%、英国の71%などと比べかなり低い。日本には優秀なジェネリックの医薬品メーカーがあるのでこれがもう少し伸びていくと競争力を持ち得るのではないか。

医療機器は日本全体で2.39兆円の市場規模があるが、そのうち1.06兆円は輸入している。この市場規模は米国、ドイツに次ぐ規模であるが、世界全体では25兆円の市場があり、これも今後中国、インド、ロシアなどで大きく伸びると言われ、何とかできないかということである。

医療機器分野の国際競争力については診断系（画像の診断システムであるCTとかMRI、内視鏡など）は競争力があるが、治療系（注射針、カテーテル、ペースメーカーなど）の人体に入るものについてはあまり取り組まれていない。これはメーカーにとって怖い分野ということや薬事法の規制が欧米に比べて厳しいというという側面もある。

しかし私は医療機器は自動車、電機に次ぐ第3の産業の柱になり得ると思っている。それは自動車や電機産業で培った技術が活かせる分野だからである。たとえば医療機器を構成する要素技術のセンシング、材料、半導体等々はまさに自動車、電機産業の要素技術と重なるものである。

しかし、技術はあるが医療機関なり大学病院なりに採用してもらうためのつなぎの部分がなく、十分なニーズのすり合わせが出来ないこと、採用までの3～5年の試行期間中の資金がもたないこ

と、さらにマーケットにアクセスするために必要な医療機器専門の商社との窓口が無いといったことなど構造的問題がある。遠隔医療の問題でも日本は要素技術は優れているが、肝心の医療機関サイドに医療報酬の単価の問題など遠隔医療を使うインセンティブが無いなどの事情がある。このように技術はあるが、それをニーズとかシステムにつなげる仕組みがミクロレベルで見ると無いため開発を断念している企業が多いということが1つの課題である。

次は病院の国際化の問題。医療の国際展開は医療機器や医薬品の普及にもつながり、そういう動きが出始めている。経産省が音頭をとってMEJ（Medical Excellence Japan）として、医療機器・システムメーカー、医療コンサル、医療関連サービス事業者のプラットフォームを作り、海外の医療機関や政府に日本の医療機関や医療機器を使ってもらうよう支援する組織がある。その関連で、アジア諸国を中心に富裕層の診断・治療を日本で請け負うというメディカルツーリズムもある。

アジアでメディカルツーリストの対象者は400万人と言われ、各国が奪い合っている。タイがこの先進国で外国からの患者受け入れの体制が整っていて、年間150万人受け入れている。インド、シンガポール、マレーシアもやっていて、最近では韓国もメディカルツーリズムを標榜している。日本は掛け声はあるが、まだ十分な統計すら無い段階である。

外国からの患者受け入れのために病院なども多言語への対応が備わっていることを認証するJCIという仕組みがあるが、その認証を受けた医療機関が韓国で35機関あるのに対し日本は7という状況で、医療の国際化という観点では日本は後塵を拝している。日本では医療過誤が起きた場合の補償の問題とか、国内でさえ勤務医が不足している地域があるのに外国の患者に割く余裕は無いと

いったいろいろな議論があり、言うは易いが進まないというのが現状である。

尚、ヘルスケアは女性の労働力の活用にも関係する。日本の女性の労働参加率は62.9%でドイツの70.4%、英国の70.2%、米国の69.0%に比べまだまだ低い。これは、就職しても子育てのために辞めるためにできる、いわゆるMカーブのためだが、それも支援サービスが無いのでやむを得ず辞めるという人が多い。仮に子育て支援サービスがあれば新たに87万人の女性労働力が生まれてGDPを1%程度押し上げ、新たな消費市場を拡大するほか、子育て支援サービス市場の拡大によるGDP押し上げなども期待される。このように働く意欲のある女性が子育てをしながら働けるようにすることのインパクトは非常に大きい。

日本の産業競争力について

日本の産業競争力を考える前にまず、世界が日本をどう見ているのかについて述べたい。世界経済フォーラムが出したレポートによると、世界は日本の産業システムを高評価している。具体的に何を評価しているかというと、製品市場の効率性と市場規模の面では、顧客志向の度合いが高いこと、顧客が洗練されていること、マーケットサイズが大きいこと、ローカルサプライヤーや大企業を支える中堅中小事業者の質と量が充実していること、産業集積が高いこと、生産プロセスが高度であることなどである。さらにイノベーションの面では、キャパシティが1位、そして実際に使っている研究開発費も2位ということで、これだけ見ると日本は競争力が非常に高い。

一方評価が低かったのは為替の不安定性、政府債務が大きいこと、震災の影響で電力供給力が落ちていること、女性労働力の活用が低いことなどで、結果として総合の競争力は10位ぐらいになってしまっている。

試みに、252の主要技術について日本の技術を米国、欧州、中国、韓国と比較してみると、日本が強かったのは、環境・エネルギーの分野におけるエネルギー需給バランス調整や送配電のネットワーク技術、省エネビルなど民生や運輸のエネルギー消費サイドの技術と、電子情報通信分野におけるロボット関連のセンシングとかアクチュエーター等の技術、スーパーコンピュータ、量子情報セキュリティ等である。ナノテクノロジー・材料分野では燃料電池、炭素繊維、超電導などが1位になっている。

他方、ライフサイエンス、臨床医学関係では1位のものがぐんと減っており、目立つものとしては植物工場とかイメージング以外の診断医療機器などに留まっている。この状況をどう捉えるかということであるが、医療関係では要素技術が弱いにしても他からの転用や組み合わせで強めることができるのではないかと思う。別の観点から産業競争力の実態をみるべく、国内産業空洞化が叫ばれる中で国内に生産拠点を残す理由を企業にアンケートしたところ、いちばん多かったのは「国内需要がある」からという理由で、これは先に述べたマーケットサイズと符合する。

注目すべきは技術・商品開発のための基盤があるとか、それぞれ25%程度だが、国内に優位な人材がいるとかサプライチェーンが存在するという面が評価されているという点である。これらが国内生産の優位性の要因であることは世界経済フォーラムの数字とも符合している。

こう見て来ると、日本の産業競争力の強みは何かと言われたら、技術、人材、集積の3つであり、これを活かして大きな国内のマーケットで試し、それを踏まえて海外展開することが王道ではないかと思う。

産業別に見てみたい。まず電機産業である。電機産業のうち液晶パネル、パソコン、携帯電話、

汎用半導体がこの10年でシェアが半減、もしくは3分の1になった。一方でデジカメ、プリンター、白物家電、重電関係の製品はシェアを維持しており、アナログ系とか複雑系のものが円高の中でシェアを保っていることは評価してよいのではないか。

産業では、利益率は川中がいちばん低くて、川上と川下が高いという、いわゆるスマイルカーブ説があるが、iPhone部材の利益率を見ると確かにその通りに見える。アップルは川上の商品企画と設計、それに川下のコンテンツを持っていて利益率は31.2%、いちばん低いのは部品を集めて組み立てをする川中の鴻海精密工業で2.4%、この2社の間で通信チップのシステム設計をしているクアルコムは33.6%、それを製造している台湾のTSMC33.1%、また台湾のUMCが6.1%となっている。

だが、個別の企業が実際にどう動くべきかと言うのは易くである。日本が強いパワー半導体とか有機系、磁性材、イメージセンサーといった川上系分野を中心に連携するというのが1つあるかと思う。ただこれも中途半端なことではだめだ。融合してほんとうにやって行けるかは体力勝負の世界でもある。

もう1つは川下で単品売りではなくて、少しでも付加価値のあるもの、保守・修理サービスでも良いが、そういったものが必要ではないか。

最後に自動車。自動車産業は雇用面も含め日本産業の最後の拠り所で円高の中でも頑張ってきた。それを支えているのはティア1、ティア2の部品メーカーだが、韓国の部品メーカーの追い上げも顕著であることを警鐘を鳴らす意味で申し上げたい。

韓国の自動車部品は対米国とか対世界に関しては輸出超になっており、対日本、対ドイツではまだ入超だが、これも急速にゼロに近づいている。

もちろん為替の影響はあるが、それでもここまで伸びている。中身を見ると、照明器具とか車輪周りの部品だけでなく、ここに来てタイヤの伸びが顕著である。これは安全に関わる分野で日本が強いと思われていたが、2008年ぐらいから韓国製品が入超になり、最近ではサブブレーキの部品も少し入ってきている。

一方特許を調べてみると、省エネ化にしても次世代型にしても日本のメーカーのほうがまだ強いので、今のうちに体制の立て直しが必要である。

技術・部品の世界でいちばん大事なのはデファクトスタンダードである。次世代自動車のデファクト作りは残念ながら欧米がかなり力を発揮して、電気自動車の急速充電方式についてもチャデモという日本肝入りの技術があったが、欧米に巻き返されている。

車載のソフトウェア（オートザー）についても日本が強いと言われていたが、やはり欧州が出てきた。こういう時欧州メーカーは一緒になる傾向にあるので日本なり韓国がばらばらに戦っていていいのかということもある。共同して対応してやっていく必要もあるのではないかな。

競争力という観点から為替についても一言振れてみたい。韓国のウォンは今100円当り1100～1170ウォンになっているが、リーマンショック後、950ウォンから一挙に1500～1600ウォンと5割ぐらい競争力を持ち韓国にとって非常にプラスになった。今急激にウォン高になって来ているので、次に韓国政府がどう出るかである。水準が100円当り1000ウォンを切ってくると韓国の自動車産業は相当きついで注視したい。

リーマンショック後ウォン安になり、その間日本は自動車を中心に韓国メーカーに相当シェアを奪われたが、逆に円安に戻ったからといってリーマンショック前の状態に競争力が戻るかというと、私は楽観していない。確かに韓国メーカーは

ウォン安を利用して当初は価格面で相当攻めてきたが、その中で量産効果なり規模の経済を働かせてかなり技術的に追いついてきている。円安になったからといって取り返せるかというとそんなに簡単には行かないと思う。技術では韓国製品に勝てるという楽観主義は捨てたほうがいい。

最後に、これまで述べたほかにも、日本の産業バリューチェーン上、大きな動きが見込まれるものがある。まず住宅関連バリューチェーンである。住宅本体だけでも年間13兆円の投資需要がある。

もう1つは設備の老朽化である。インフラの老朽化は今までも言われてきたが、顕在化しなかった。これからは1人当たり更新需要負担も増すので財源をどうするかという問題が出てくる。

最後は人の問題。人材の流動化、有為な人材をどう適正配置していくかということが重要である。モノの裏にこの観点が無いといけないと思う。

講師略歴

		あなやま まこと 穴山 眞 氏
昭和61年 3月	東京大学経済部卒業	
昭和61年 4月	日本開発銀行入行	
平成14年 3月	米国ブルッキングス研究所 (派遣)	
平成15年 3月	関西支店 業務課長	
平成17年 3月	総合企画部 課長	
平成19年 4月	業務企画部 課長	
平成20年10月	株式会社日本政策投資銀行 ロサンゼルス首席駐在員	
平成21年 4月	業務企画部 次長	
平成22年 6月	産業調査部 担当部長	
平成23年 6月	産業調査部長	

地域づくり委員会
震災を機に
地域コミュニティの強化を

常磐大学コミュニティ振興学部
准教授 砂金 祐年 氏



地域づくり委員会が3月18日、仙台国際ホテルで開かれた。東日本大震災から2年になり、国も地方自治体も全力を挙げて復旧・復興に取り組んでいるが、進展状況は地域によりまちまちである。震災直後から「絆」が叫ばれているが、「絆」とは何か、そしてそれは復興事業にどう生かされているのだろうか。今回は「ソーシャル・キャピタル」を研究している、常磐大学コミュニティ振興学部准教授の砂金祐年氏をお招きし、この考え方の概要及び阪神・淡路大震災と北海道南西沖地震の津波で大きな被害を受けた神戸市と北海道の奥尻島を例に取り上げ、ソーシャル・キャピタルを重視した復興の重要性について講演していただいた。

はじめに

きょうは、前半は「ソーシャル・キャピタル」（以後SCと表記）という概念について話したい。私はこれを「ご近所の基礎体力」と呼んでいるが、これが防災、復興だけでなくすべてのまちづくりの基本であることを後半で話したい。

SCは日本や世界の先進国で衰退しつつあり、それに伴い様々な地域課題が発生している。地域課題は災害で初めて起きることもあるが、それ以上に、それまでは潜在化していいて見えにくかったものが災害を機に顕在化する現象だと捉えている。

東日本大震災は大きな被害をもたらしたが、一方で「絆」というものの重要性を再確認させた。震災復興を考えるにあたってはSC、人々の絆というものを重視しないとうまくいかない。復興と言うとハードが目目されがちだが、ハードだけを考えた復興では逆にコミュニティを衰退させてしまう危険性がある。復興を行政などに任せるのではなくて、時間はかかるが住民自身による徹底し

た話し合いによる行政との協働が重要である。きょうはこうしたことを話したい。

SCとロバート・パットナム

SCはアメリカのロバート・パットナム（Robert David Putnam）という政治学者が再発見した概念で、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、互酬性の規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義している。つまり人々が持つ信頼関係や人間関係のことをSCであるとしている。

パットナムがこの概念を1993年に出した著書で定義した後、経済学、社会学、公衆衛生学といった学問分野でSC研究が進んでおり、いまは学問分野や研究者によって定義が異なっている。

原語の「Social Capital」を直訳すると「社会資本」だが、日本では道路や水道といったインフラストラクチャーと混同されるので「人間関係資本」「社交資本」「市民社会資本」などと言い方が工夫

されているが、研究者間で一致しておらず「ソーシャル・キャピタル」と書かれることが多い。

定義は研究者により様々だが、概ねSCが高い地域では、①住民同士の信頼関係がある（信頼）、②住民同士が交流している、名前を知っている、あいさつをする（交流）、③地域の問題を行政など他に任せるのではなく自分たちで解決に取り組む（積極性）という3つが1つになっている。

もう1つの重要な特徴として、これらの信頼、交流、積極性、絆といったものは、みんなが大切だと思ってはいても目に見えないが、パットナムはこれを統計学的手法を用いて測定した。その結果、たとえばSCを都道府県、市町村、あるいは国ごとに数値で測定して、犯罪率や出生率、防災といったことに関して統計的にその関連性を検討することができるようになった。ここに大きな特徴がある。

パットナムは1993年に、イタリアの20州の政策パフォーマンスの格差を分析した本を出版した（“Making Democracy Work” 邦訳『哲学する民主主義』）。この中で彼は、州によって政策がうまくいっている州（自治体）もあれば、うまくいっていない所もあるが、うまくいくのはなぜか、うまくいかないのはなぜか、その違いをもたらすものは何かを20年かけて研究、分析した。

分析の対象として、改革立法、保育所、住宅・都市制度、統計情報サービス、官僚の応答性など12の政策を取り上げ、そのパフォーマンス、政策がうまくいっているかどうかを指数化した。

その結果、ある政策がうまくいっている州は別の政策もうまくいっているし、逆にある政策がうまくいっていない州は別の政策もありうまくいっていないという共通性が見出された。

そこで彼は12の政策指標を因子分析という統計的手法で1つの政策パフォーマンス指数を作ったところ、なぜか北部が全体的に高く、逆に南部が

低いという偏りがあることが明らかになった。

そもそもイタリアにはファッションとか車のフェラーリといったおしゃれなイメージと、マフィアなどの治安の悪そうなイメージの2つがあり、だいたい北部は治安が良くておしゃれ、南部に行くほど治安が悪くなるというのはイタリア人の常識だが、この常識を数値化したところにパットナムの意義がある。

具体的な例を挙げると、南イタリアのナポリで起きたゴミ問題がある。ゴミ処理場が老朽化したため、市当局は代替施設を建設しようとしたが各地区で反対され、数年にわたりゴミ処分ができず路上に散乱するという事態になった。ここにマフィアが介入して違法な産業廃棄ビジネスが横行し、取締当局も汚職の問題が絡んで取り締まれず住民と警官隊の衝突まで発生し、最終的には2012年に首相が軍隊を出してやっとゴミを片付けた。このナポリは、パットナムの分析で政策パフォーマンスが最も低いとされたところである。

なぜ政策パフォーマンスが北部が高く、南部は低いのか？彼はその原因を追求したところ、経済的にうまくいっている州が政策パフォーマンスも高く、逆に経済が発展していない州は低いという正の相関関係が見られた。しかし、北部だけ、南部だけで見ると関係性は無かったのである。

そのほかにも、教育水準が高いほど政策パフォーマンスが高い、また都市と田舎を比較したら都市化が進んだ州ほど高いと仮説を立て分析した結果、どれも関係が無かったのである。

彼が最後にたどりついたのが、20世紀の初頭に別の社会学者に提起されながら埋もれていたSCの概念で、彼はこのSCの高い住民が多い州ほど政策パフォーマンスが高いのではないかという仮説を立て様々な指標の数値を州ごとに比較した。

その結果、北部が全体的にSCが高く、南部は全体的に低いこと。そして北部の中でもSCが高

い州ほど政策パフォーマンスも高く、南部の中でもSCが低い州ほど政策パフォーマンスも低いということが分かった。

こうしたことからパットナムは、州の政策パフォーマンス、つまり自治体の政策がうまくいか、いかないかは、経済とか教育水準、都市化といった要素ではなくて、むしろその州に住んでいる住民たちのSCによって決まると結論し、さらに、なぜ北部は経済的に発展したかというSCが高いからであり、南部が経済的に発展していないのはSCが低いからであると言っている。

SCが決まる要因は？

SCは何によって決まるのか？イタリアの北部がなぜSCが高く、南部は低いかについて彼は、歴史によるだろうと言っている。

1000年ほど前の中世に遡ると、イタリア北部は、いわゆる自治都市国家が比較的多く、ある程度裕福な階層の市民が、自分たちの手で政治を行うという伝統が中世以来1000年以上続いている。

これに対し南部は、シチリア王国、ローマ教皇領といった様々な封建的な王国や封建領主が治める地域が多く、政治は市民がやるものではなくて領主やお上に任せるものであるという伝統が形成され、これが1000年後の現在においても続いているというのが、パットナムの結論である。

経済についても、資本主義というものはお互いの信頼関係が無いと発達せず、おカネを貸す場合でも相手との信頼関係が無ければおカネは貸さない。貸し手と借り手の間に信頼関係があれば、借りた人はそのおカネを資本にして商業などを行い、儲かったところで返すという好循環が出てきて経済、資本主義が発達して行く。

ところが南部は信頼関係が薄く、貸したおカネが返って来るとは限らないため資本主義が動きにくく、それが積み重なった結果経済の発展度は低

いというのがパットナムのSC論であり、学会に大きな影響を与えた。

しかし、SCは歴史的経緯に依存すると言ってしまうと南部にとっては絶望的なことになり、いまSCが低い地域はどんなに頑張っても低いままなのかということになる。現在ではこういう考え方をする人は少なくなり、SCはある程度短期的に変化するという考え方が一般的になっている。

パットナムはその後ハーバード大学の教授になってアメリカのSC研究を行い、アメリカのSCはこの30年間で減少しているというセンセーショナルな結論を出し、『Bowling alone』（邦訳『孤独なボウリング』）という本を2000年に出版した。

この中で彼は「1970年代にはアメリカに200万人のボウリング愛好家がおり、2000年現在も200万人いて一見すると変わっていないが内容が変わっている。70年代は家族、友人、職場の仲間といっしょに楽しんでいたが、現在の愛好者は1人で黙々とボウルを投じている」と述べ、人々の信頼、交流、積極性といったものが減少していることを、ボウリングに喩えて表現したのである。

日本におけるSC研究

日本におけるSC研究も進んでいる。総務省などが中心となって研究が進められているが、私もこの研究をしているのでその一端を紹介したい。私は、つきあい・交流関係の「地元行事への参加」「親戚とのつきあい」「家族の結束」と、信頼関係の「近隣への信頼」「親戚への信頼」、さらに積極性・社会参加関係の「政治への参加意識」「ボランティア人口」「投票率」という8の指標をNHK放送文化研究所の『データブック全国県民意識調査1996』と朝日新聞社の『民力2003』を使って、都道府県それぞれの相関を調べた。（次頁 図表1）

その結果、地元行事への参加が多い都道府県は

図表1 SCを測定する8つの指標の相関係数

		地元行事 への参加	親戚 づきあい	家族の 結束	近隣へ の信頼	親戚へ の信頼	政治参加 の実感	ボランティア 人口
交流	地元行事への参加	－						
	親戚づきあい	0.80**	－					
	家族の結束	0.68**	0.60**	－				
信頼	近隣への信頼	0.76**	0.64**	0.67**	－			
	親戚への信頼	0.84**	0.49**	0.37**	0.57**	－		
積極性	政治参加の実感	0.74**	0.67**	0.44**	0.62**	0.38**	－	
	ボランティア人口	0.69**	0.60**	0.42**	0.50**	0.30*	0.40**	－
	平均投票率	0.76**	0.64**	0.57**	0.68**	0.44**	0.58**	0.71**

他の指標の親戚づきあい、家族の結束、近隣・親戚への信頼、政治参加、ボランティア人口が多いし、投票率も高い結果が出、8つの指標すべてが正の相関を示している。

なぜこれらが関係が深いかを、8つの指標の背後には目にはいえないが共通する原因因子が存在すると仮定して因子分析の手法で原因因子を導いたところ1つの因子が出て来た。それを私はSC指数と名付け、それを5段階に分けて示すと図表2（次頁）のようになった。

図表を見ると、北海道、東京、千葉、神奈川、愛知、兵庫、福岡県といった都会ほどSCが低く、田舎ほど高いという気がするが、それだけでは説明できないものがある。たとえば北海道は牧歌的でみんなが仲良く暮らしているイメージがあるが、道民の3分の2は都市住民でSCは低い。

一方、いちばん隣人との仲が良いのは沖縄だと思っていたが、SCは意外に低い。またいちばん田舎ではないかと思われる四国のSCがあまり高くない。このように、必ずしも都会や田舎だけでSCの高い、低いの説明できるわけではない。

では何がSCを決めているのか？これは分析中でまだ結論が出ていないが、なんとなく可住平地面積にある程度相関が高いことが分かってきた。つまり、平地に住んでいるところはSCがあまり高くないで、谷間などに固まって点々と住んでいる集落が多い都道府県のSCが比較的高い。これを市町村別にさらに細かく見れば面白いと思うが、それには莫

大な費用がかかりまだ実現していない。

SCが実際にどれだけの説明力があるかというと、たとえば犯罪率を見ると相関係数が-0.75という、かなり強い負の相関がある。すなわちSCが高い都道府県ほど犯罪率が低く、逆に低い都道府県ほど犯罪率は高くなっている。

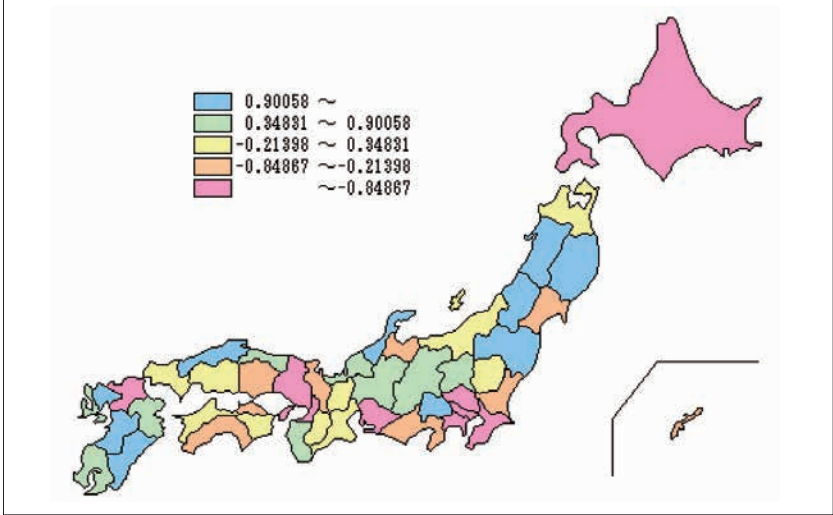
これはおそらくSCが高い地域は交流や信頼があり、お互いが顔見知りなので不審者がいれば目立って侵入できず、逆にSCが低い地域は顔見知りではなく、特にマンションでは隣の人の名前も知らないといったことがあり、空き巣などが入ってきて目立たないため犯罪率が上がるということがあるのかもしれない。

また「割れ窓理論」(Broken window theory)というのがあり、SCが高い地域は積極性があるから落書きがあるとみんなで消すし、花壇なども整備されてきれいに保たれている。

SCが低いところ、積極性が低い地域の住民は落書きがあっても、空き家の窓が割れていても、ゴミが散らかっていても、花壇が荒れていてもそのまま放っておくので、犯罪者から見れば、地域の目が無い、住民が地域に関心を持っていないことのサインになるので空き巣や自転車泥棒といった軽犯罪が増えてくる。軽犯罪が増えるとだんだん強盗や殺人などの重犯罪につながる。やはりSCと犯罪率の関係というものも「割れ窓理論」にかなり関わってくるかと思う。

私が強調したいのは「雷おじさん」である。

図表2 都道府県ごとのソーシャル・キャピタル



例えばコンビニに夜11時ぐらいに中学生や高校生がたむろしていたら、SCが高い所だと彼らがどこの家の子か分かるので「早く帰宅しろ」と叱ってくれる人がおり非行につながらない。

いまは、変に知らない子どもを叱ると殴られてしまうから、怖くてなかなか言えないため子どもの非行が進んで犯罪につながるということがあり、SCと犯罪率の関係を説明できる。

SCは出生率とも非常に強い関係があり、相関係数は正の0.73となっている。東京と沖縄は極端な例だが、基本的にはSCが高い都道府県ほど出生率が高く、逆に低い所ほど出生率が低いという結果になっている。これはおそらく子育てのし易さによると思われる。つまり近所同士が信頼し合い交流していると、たとえばちょっと用事がある時に子どもを預かってくれとお願いできる。あるいは育児に悩んだり疲れたりした時、近くに信頼できる人がいて相談できれば悩みが解決できるので子どもを育てやすい。

しかしSCが低い所では子どもを預けることも相談もできず、特にいまは待機児童が多くて共働き家庭では子どもを保育所に入れられず、なかなか子どもを産めない環境になっている。

さらに中学生の学力も相関係数が0.34と弱いな

がらSCと相関がある。つまりSCが高い所ほど学力も比較的高い。しかしこれは、統計的な水準でいうと5%を切っているので、あくまで傾向と理解していただきたい。

また小学生は相関が無かった。これはおそらく小学生は地域のSC・文化にまだ染まっていないからだろうと思われ、中学・高校生のように地域に長く住んでいればいるほどその地域のSCに染まってそれが学力に表れてくるのだらうと思う。

SCと地域防災力

私がまだ大学院生の時、神奈川県相模原市からSC的なものを踏まえた都市計画を作りたいという話があり、明治大学危機管理研究センターで市内18地区の地区別SCを測る機会があった。

横軸にアンケートから出したコミュニティ指数(SC)、縦軸に家庭で水や食料を備蓄しているか、避難所の場所を知っているか、避難訓練に参加しているかについての答えから出した防災力指数をとると、やはりコミュニティ指数(SC)が高い地区ほど防災力が高くて、指数が低い所ほど防災力が弱いことが明らかになった。

面白いのは、相模湖の近くの農村部で昔から

のコミュニティが残っている地区や30階建、40階建の高層マンションが建ち30代、40代の同質性が高く、ほぼ所属階層も同じ人たちが住んでいる所はマンション管理組合とかPTAがコミュニティの代替として機能して、マンションや学校単位の防災訓練への参加が非常に良いことである。

逆に1960年代、70年代に造成され、いま高齢化が深刻な団地に住んでいる人たち、特に男性で東京に通勤し高度経済成長を支えた仕事人間が多い所では、地域活動にあまり参加しなかったため近所同士の絆が無く防災力が低い。

SCが高いことが減災に役立った事例が岩手県宮古市の姉吉地区である。東日本大震災で宮古市全体では非常に多くの犠牲者が出ているが、姉吉地区では犠牲者はゼロであった。

姉吉地区は明治と昭和時代に、いわゆる三陸大津波に襲われ生存者がそれぞれ2名、4名だけという壊滅的な被害を受けている。そこで昭和津波の後に住民は石碑を建て、それに「高き住居は子孫の和楽 思え惨禍の大津波 ここより下に家を建てるな」と彫り込んで代々伝えてきた。

石碑は細い道路脇の斜面にある高さ1mぐらいの小さなもので、夏には草が生えて多分見えなくなるぐらい目立たない。こうした石碑は各地にあるだろうが、石碑が建っているだけでは奇跡的に助かったことの説明にはならず、大事なことは災害の教訓を集落全体で代々伝えて来たことである。

この地区では毎年、時期になると子どもたちを石碑のある所に連れて行って石碑の意味を説明し、「この石碑から下に家を建ててはいけない。お前たちも息子、娘、孫にもそれを伝えて行きなさい」とずっと伝えてきたのである。つまり、石碑の教えをSCが高い、信頼、交流、積極性があるコミュニティがしっかり守り伝えて来たからこそ死者ゼロに結びついたと思う。

SCは避難所運営にも関わりが強い。福島

の避難所は避難所によって差が大きかった。非常に整然として避難者がボランティアのように運営に携わっている所もあれば、避難者のほとんどが寝ているだけで無秩序で衛生面も悪い所もあった。

私は茨城県内で最も被害が大きかった北茨城市大津地区に1年間通ったが、ここは避難所運営がうまく行ったと言われている。

大津地区では住民主体の運営が行われた。この地区には消防団、社会福祉協議会、PTA、商店会、漁協などフォーマルな組織と、インフォーマルな組織である地縁、血縁組織として10軒ぐらいが昔から互助会みたいなかたちで積み立てをし、葬式があったらそこから出す、結婚式の時も互いに手伝うという坪内があり、それがいくつか集まった分団という組織があり、昔ながらの地縁・血縁コミュニティがある。他にも神社の氏子会、婦人会、さらにボランティア、NPO、登下校時に子どもたちを見守る声かけ隊といったセミフォーマルな組織もあった。

大事なことは、組織Aのリーダーと組織Bのリーダーが知り合いだとか、同じ人が組織Cにも組織Dにも入っているという人が何人かいて、この人たちが複合的なネットワーク、まさに人と人の絆を発揮した。この人たちがうまく機能することによって避難所運営が円滑に行われた。これもSCがうまく機能した1例である。

SCと災害に強いまちづくり

今回の大震災で、①人同士の繋がりがあるまち、つまりSCが高いまちで特に減災や避難所運営には強い。②普段準備している以上のことはできず、以前からこつこつとやってきたことが生きた。③高齢化や過疎化、限界集落、中心市街地の空洞化といった平時の地域課題が災害により顕在化する、ということが分かってきた。つまり大震災でSCの衰退が顕在化し、そもそも衰退していたもの

が表に出てきたと言える。私が、SCを「ご近所の底力」ではなくて「ご近所の基礎体力」と表現するのは、次のような理由からである。

辞書によれば「底力」というのは、いざという時に発揮できる大きな力を意味するという。地域は常に何らかの課題を抱えておりそれを解決するのはSCだが、常に底力を発揮していたら必ず息切れするから日頃から基礎体力をつけておく必要があり、それが実は日頃の地域課題の解決にも繋がるし、何か大きな災害があった時も生きてくる。すなわち、底力のように一時的に必要とされる大きな力が必要なのではなくて、むしろ継続的に地域に必要とされる小さな力である。このSCこそ、今後高めて行かなければならないものである。

地域の基礎体力は人間と同じで一朝一夕では身につかず、地道な努力が必要である。現実問題として日本ではここ数十年でSCが下がっているので、少なくとも5年、10年といったスパンで地道な努力で上げて行く覚悟が必要である。

なぜSCは衰退したのか？最近、「絆」ということが注目されているが、辞書によれば絆には意味が2つある。1つは「きずな」と読み、その意味は、人と人との絶つことのできないつながり、離れがたい結びつきということで、我々が通常理解している絆とはこのことである。

「絆」にはもう1つ「ほだし」という読み方があり、その意味は、人の心や行動の自由をさまたげるものとされ、自分がしたいことが出来ないという側面がこの字に含まれている。おそらく人間関係もそうで、人間関係はプラスの面もあれば逆に自由をさまたげるマイナス面もある。

かつては「お互いさま」という言葉のとおり、集落同士が助け合わないと冠婚葬祭も屋根の葺き替えもできなかった。コメや味噌が切れたら隣から借りるなど、お互いに貸し借りしていた。そうしないと生きて行けなかった。

しかし経済成長に伴って生活が豊かになると、そういった「きずな」のメリットが目立たなくなり、むしろ「ほだし」的な側面の煩わしさが目立ってきた。特に都市部や若年層に顕著である。

東日本大震災ではハード、ソフト両面でコミュニティが破壊された。ソフト面の衰退というのは実は震災によってもたらされたわけではなく、震災前から始まっていた。それゆえ復興にあたってはまさにこのSC、ご近所の基礎体力を重視した、住民主体の地域づくりをすべきであり、復興過程そのものが基礎体力を養う訓練にもなる。復興とは、単にまちを元通りにするだけではなくむしろ、「絆」を「ほだし」から「きずな」に戻す取り組みである、と私は思う。

SCと復興 ―神戸市野田北部地区の場合―

震災復興に関して紹介したいのは神戸市野田北部地区の例である。ここは面積が約1500ヘクタール、約1200世帯、3500人が住む地区で小さな商店街と市場、住宅、事務所などが密集していたが、阪神・淡路大震災で9割近くが全・半壊や消失し、41人の犠牲者が出た。震災復興はうまく行った所とうまく行かなかった所が混在しているが、この地区はうまく行った事例と言われる。

この地区には震災前からまちづくり協議会があってコミュニティ活動をしており、震災時の救助活動もこのコミュニティが生きた。神戸では震災の際、自力で脱出できず他の人に救助された人は約2万人いるが、そのうち消防・自衛隊が救助したのは2割程度で、8割近くは近隣住民が救助したと言われる。

この地区では震災3週間後の2月10日にまちづくり協議会は復興対策委員会を開いて被災状況をまとめたところ、全焼、家屋の全壊や半壊、一部損壊など地域により状況が違うことが判明したが、バラバラに復興事業を進めればコミュニティが失

われるとして地域全体のまちづくりを目指すことを確認した。

そして2月中旬、まず全焼した地域が土地区画整理事業の指定を受け復興対策委員会で行政から区画整理の説明があったが、区画整理にかかる他との統一的なまちづくりが出来なくなるということで住民の賛同が得られなかった。

その後も復興対策委員会は各町丁から自発的に参加してきた人たちが出席して週1回開かれ、建築基準法やまちづくりの基本的な知識についての勉強と議論が交わされ、区画整理の綱にかかっている地域と、そうでない地域の地区全体で統一的なルールを作ることを決定した。

しかし住民が統一的なルールを作ることを決定したばかりに市当局との紛糾は続き、住民の間でも地権者と借地権者、借家人の立場の調整が難航したため、震災から1年経った時、市は区画整理事業を一時凍結した。

住民の意見の多様性を統一するにはどうすればいいかについての正解は無いが、この地区では徹底的に話し合うという愚直な作戦を採り、まちづくり協議会は最終的に、いちばん弱い立場の借家人の意見も取り入れてなるべき早く事業を再開することでまとめ、先に行政と取り交わした「確認書」に基づいた事業再開を選択した。

協議会は徹底して住民自身でルールを作ることにこだわり頻繁に検討集会を開いたが、はじめは住民の集まりは良くなく、役員たちは地区計画の趣旨を徹底させるために全戸へのビラ入れと戸別訪問、地域外居住者へのルール案文書の郵送をしたことからしだいに人々が集まるようになり、震災から1年半後の住民総会で「住まいとまちづくりのルール」は全員の拍手でやっと可決された。この地区では現在もこうした話し合いが続いており、その意味で復興はまだ続いている。

こうした悪戦苦闘の中でこの地区の住民は、復興

には被災によって平等な立場になった者同士（持てる者と持たざる者、住民と行政、企業と個人、老人病人与若者と健康人など）が、時間をかけて話し合いと助け合いを重ねるしかない、ということに気づいたという。そしてある若者は「まちづくりはダチ（友だち）づくり」という名言を残した。

こうした事例はいくつかあり、神戸市内すべてでうまく行ったわけではない。なかには被害を受けたマンションの建替えか補修かで十数年もめたという例もありバラバラである。こうしたことから神戸市は、これからのまちづくりはSCを中心とすべきだということに気づき、平成17年にまとめた「神戸2010ビジョン 豊かさ創造都市こうべをめざして」で次のように書いている。

「人と人とのつながりのあるユニバーサル社会と文化の創造、震災と復興過程の経験から得られた人と人とのつながり（ソーシャル・キャピタル）の重要性を認識し、この教訓を身近な家庭、地域社会における市民生活からグローバル社会の中での都市活動まですべてを貫く考え方と位置づける。人と人とのつながりのあるユニバーサル社会と文化の創造では、震災以降活発化しつつある市民地域活動のさらなる拡充を目指すとともに、ソフトを中心としたユニバーサル社会の先進都市づくり、文化芸術を持つ創造性を生かした神戸らしさの醸成により人と人とのつながりに根差した新たな文化創造を目指す」と、SCをしっかりとまちづくりの核に位置づけたのである。こうして神戸では現在、様々なところでSCをキーワードにしたまちづくりが進められている。

ハード重視の復興 ―北海道奥尻島の場合―

ハードのみを重視した復興はコミュニティを衰退させる可能性があるという事例として北海道の奥尻島を紹介したい。

奥尻島は1993年に発生した北海道南西沖地震

で大津波に襲われ、島全体が壊滅的な被害を受けた。奥尻町は国や道の支援を受け、高台移転（防災集団移転促進事業）や土地の再編成などを行い、5年後に復興宣言を行った。

復興事業では、島内のあちこちにあった商店やいくつかの商店街をコンパクトシティ構想ということで1か所に集めた。ところが意に反し商店は震災前より衰退してしまったのである。

なぜ衰退したかを考えると、島の人たちはみな知り合いで、ある商店で買い物をするとその姿を知り合いの誰かが見ているので他の店でも何か買わなければならない。結局、1か所にまとめられた商店街に行くと何軒かで買い物をしないと隣人関係が損なわれてしまうため、復興のため本島から出店した大型小売店に客が集中するようになったからである。

つまり人づき合い、交流を軽視すると復興が難しくなり、コミュニティを壊してしまう可能性がある。我々はこうしたことを意識しながら東日本大震災の復興を考えなければならないと思う。

先日、震災から2年経ったのを機に、毎日新聞社が42被災自治体の首長にアンケートを取った。その中で「復興に向けた最大の障害や壁は何か」という質問に対し、多くの自治体は事務能力が著しく低下したこと、高台に土地が無いことなどと答えており、住民の合意形成が行政であまり重要視されていなかった。

神戸市野田北部地区や北海道奥尻の例などを見て分かるように、住民の合意形成、SCを軽視するとかえってコミュニティが衰退してしまうので、私は東日本大震災の復興でもこのことを意識しながら進めていただきたいと思っている。

講師略歴

い さ ご さちとし
砂金 祐年 氏
(1976年 宮城県松島町出身)

【最終学歴】

明治大学大学院政治経済研究科

博士後期課程修了

学位：政治学博士

【その他 防災に関わる役職等】

明治大学危機管理研究センター研究員

福島原発事故独立検証委員会（民間事故調）

ワーキンググループ メンバー

鹿島市まちづくり講座講師

地区別防災マニュアル作成指導

その他 防災・危機管理に関する講演会、

ワークショップなど多数

【防災・危機管理に関する主な著作】

- ・『シリーズ 「信頼と公共」 No.1 行政の危機管理と信頼』（共著）
- ・『震災・避難所生活と地域防災力』（共著）
- ・『福島原発事故独立検証委員会 調査・検証報告書』（共著）
- ・『グローバルな危機における生活と環境の再生』（共著）
- ・『危機発生！ そのとき地域はどう動く 市町村と住民の役割』（共著）



仙台・宮城DCに向けた取り組み紹介③ ～ DC期間中のイベント情報～

今回はDC期間中に特別開催される各地のイベント等を紹介いたします！ぜひこの機会にお出かけいただき、あらたな宮城の魅力を発見してみてはいかがでしょうか。

■ 仙台市「DC春の七夕 in 青葉まつり」

～夏の七夕と、春の青葉まつり（山鉾）を同時に楽しめる特別企画を開催

- ・概要： DC特別企画として、「ぷらんど～む一番町」に15竿の七夕飾りを、また「ぷらんど～む一番町」と「サンモール一番町」に青葉まつりで使用する11基の山鉾が展示されます。つまり、夏の七夕と春の山鉾を同時に見ることができる特別企画です。さらに、11日～17日の18：00～18：30まで「仙台すずめ踊り」が商店街を盛り上げますので、仙台の魅力を存分に満喫できます。
- ・開催日時：平成25年5月11日(土)～19日(日)10：00～19：00
- ・開催場所：ぷらんど～む一番町、サンモール一番町
- ・主催：仙台商工会議所、仙台市、仙台青葉まつり協賛会、仙台七夕まつり協賛会
- ・協力：一番町一番街商店街振興組合、サンモール一番町商店街振興組合

■ 巖寺「仙台・宮城DC企画 瑞巖寺本堂改修現場特別見学会」など

～改修工事をしている今だからできる特別企画を開催

- ・概要： 解体した材料や小屋組などの改修工事現場の見学と、瓦や飾り金具の拓本を取る体験ができる特別企画です。取った拓本は記念にお持ち帰りいただけます。
- ・開催日時：平成25年4月～6月第2・第4土曜日／5月11日・25日、6月8日・22日
- ・開催場所：瑞巖寺
- ・申込方法・料金・注意事項等：瑞巖寺HPでご確認ください。
- ・協力：（財）文化財建造物保存技術協会、鹿島建設（株）
- ・その他：他にも、宝物館を夜に見学する「ナイトミュージアム」や、瑞巖寺特別法要など、DC特別企画があります。詳細は瑞巖寺HPをご覧ください。

■ 南三陸町「田束山（たつがねさん）つつじバス運行」

～田束山に5万株の「やまつつじ」が咲き誇ります

- ・概要： 5月中旬から6月上旬にかけて、5万株のやまつつじが田束山を朱色に染めます。つつじ満開の山頂散策もさることながら、リアス式の海岸が織りなす南三陸屈指の景色もお楽しみいただけますので、伊里前福幸商店街からの往復シャトルバスで、ぜひお出かけください。

- ・運行期間：平成25年5月18日～6月2日までの毎週土・日曜日
- ・運行区間：伊里前福幸商店街から田束山山頂付近までの往復
- ・料金：500円（中学生以下無料）
- ・特典：伊里前福幸商店街で利用できる300円お買い物券、記念キーホルダー
- ・購入場所：うたちゃんショップ（伊里前福幸商店街内・南三陸町観光協会）

■ 蔵王町「仙台・宮城DC開催記念特別展 仙台真田氏の名宝」

～真田幸村公直系、仙台真田氏に伝来する幸村公愛用の遺品を特別公開

- ・概要： 幸村の血脈が伝えられた真田ゆかりの地、蔵王町にて、仙台真田氏当主・真田徹氏のご協力により、伝来する貴重な歴史資料を特別展示します。6月9日13：30より、同じ会場で当主をお迎えした歴史対談も開催されます。
- ・開催日時：平成25年4月21日(日)～6月30日(日)9：00～17：00
※休館日＝月曜日（祝日の場合はその翌日）
※最終日は15:00閉館となります
- ・会場：蔵王町ふるさと文化会館展示室（愛称：ございんホール）
※臨時の小規模展示スペースでの開催となります
- ・料金：無料
- ・主催：蔵王町教育委員会
- ・共催：蔵王町・蔵王町観光協会
- ・後援：東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
- ・協賛：蔵王町物産振興協会

■ 登米市「DC登米市ファイナルイベント」

～真田幸村公直系、仙台真田氏に伝来する幸村公愛用の遺品を特別公開

- ・概要： 4月に実施した「登米風土（Food）博覧会」の各部門（Rice-1グランプリ～お弁当・おにぎり・寿司、登米サンドグランプリ～サンド・ドック・バーガー、登米スイーツパラダイス～洋菓子・和菓子など）で入賞した美味しいものが集合するファイナルイベントを開催します。花菖蒲まつり開催中の公園で、花と食を楽しみにお出かけください。
- ・開催日時：平成25年6月30日(日)10：00～14：00
- ・会場：みなみかた花菖蒲の郷公園
- ・主催：登米市など
- ・その他：DC期間中はJRくりこま高原駅から登米市内までの臨時バスを運行しています

次回は、「仙台・宮城DC終了と今後に向けて」についてご紹介いたします。

韓国・台湾ミッション報告

日韓・日台の交流拡大を願って

代表幹事 大山 健太郎

東日本大震災から2年が経過したが、思い起こすと千年に一度といわれる未曾有の災害に喘ぎ苦しんでいた時、いち早く救援隊を差し向け、救援物資・義援金を提供して頂いたのはほかならぬ最も近い隣国韓国であり、また、予てから強いつながりを持つ台湾であった。今回のミッションは、そのような震災の支援に対する御礼を申し上げることと交流機会の拡大が目的であった。

韓国では韓日経済協会の呼びかけでSJC（ソウル・ジャパン・クラブ）及び宮城県ソウル事務所に私ども視察団の訪問にあわせ意見交換会・昼食会を催して頂き、韓国が日本、特に東北に寄せる経済交流促進・交流人口拡大の熱い思いを伺った次第である。

また、折角の機会なので韓国の近代産業の一端に触れる機会をと思い、弊社と取引のあるLG Innotek社を訪問させて頂き、韓国企業の真剣な取り組みを垣間見させて頂いた。

台湾訪問では北投温泉に日本旅館を開業している日勝生加賀屋を訪問、翌日には台湾政府交通部観光局を訪問し、日台間の交流人口拡大に向けた意見交換をすることができた。

今回の韓国・台湾ミッション企画の発端は、東日本大震災から2年が経とうとしており、復興にはまだまだ遠いが一応の落ち着きを取り戻した段階でお世話になった側が足を運び御礼を申し上げるべき時期であるとの判断からだったが、訪問先の皆様の認識も震災当初の復旧支援最優先から時間をかけた復興へのシフトチェンジの時だとの理解を頂き、今後の連携に向けたお話しも承る機会に恵まれた。

韓国での昼食会の席上、是非日本にもお越しいただきたいとのメッセージを申し上げたが、その後の情報によると韓日経済協会は今秋にも仙台を訪問したいとの意向をお持ちだと聞いている。これを機会に大いに交流を深めて参りたい。

仙台経済同友会ではここ暫く海外ミッションは派遣していなかったが、3月幹事会で今回のミッションを契機に発展著しいアジアに目を向ける機会を増やし、隔年での海外ミッション派遣の承認をいただいた。今後は韓国・台湾はもとより、アジアの国々と民間ベースでのしっかりした関係の構築を進めることができればと思う。会員の皆様の積極的な参加をお願いする次第です。

実り多い視察会 ～感謝と被災地の現状を伝える～

代表幹事 一力 雅彦

このたびの「仙台経済同友会 韓国・台湾視察」が無事終了できましたことに対し、皆さまのご支援、ご協力に厚く御礼申し上げます。

ご多忙の中、ご参加いただきました皆さまと、訪問先でお世話になった関係者の方々に心から感謝申し上げます。

私は残念ながら、日程の都合上、前半の韓国のみに参加となりましたが、東日本大震災直後からの息の長い多大な支援に対する感謝の気持ちと、被災地の現状を伝えるとともに、今後の日韓間の協力を一層深めていく認識を共有し、大変意義ある視察となりました。

台湾も、実り多い充実した訪問になったと参加した皆さまから伺っており、うれしく思っております。

ソウルを訪問した5日前の2月12日には、北朝鮮による地下核実験が強行されたばかりでした。さらに同月25日には朴槿惠新大統領の就任式を控えていました。このためソウル中心部、特に青瓦台（大統領官邸）周辺はいつになく厳重警備が敷かれていたようでした。

こうした中で韓国経済関係者との意見交換会が開かれましたが、予定の時間をオーバーするほど熱い議論を交わすことができました。日韓の企業が、世界市場においてリスク削減や販路獲得などの面で協力体制を築いていこう、との積極的な意見が韓国側から相次ぎました。こうした顔の見える交流会を今後も定期的に継続していくことも確認しました。

被災地東北への温かい思いと、復興への期待感もひしひしと感じられ、交流の大切さをあらためて実感できました。

実際に訪問しなければ分からないことが多く、学ぶことが多々あった視察でした。

今後も当会では海外視察を予定しておりますので、会員の皆さまの奮ってのご参加をお待ち申し上げます。

■ 海外ミッション 参加者

同友会役職	氏 名	所 属	役 職	備 考
代表幹事	大山 健太郎	アイリスオーヤマ(株)	代表取締役社長	
代表幹事	一力 雅彦	(株)河北新報社	代表取締役社長	韓国のみ 19日帰国
常任幹事	須佐 尚康	東洋ワーク(株)	代表取締役	
幹 事	加藤 浩	三菱地所(株)	東北支店長	
顧 問	西井 弘	弘進ゴム(株)	代表取締役会長	
	西井 陽子			西井弘様ご令室
会 員	小島 吉雄	株式会社アクアクララ東北	代表取締役	
会 員	杉山 茂	(株)東北共立	代表取締役会長	
	杉山 絢子			杉山茂様ご令室
会 員	永渕 富三	三井物産(株)	理事東北支社長	
会員代理	革島 仁	(株)JTB東北	法人営業仙台支店長	
会員代理	田中 秀史	(株)菓匠三全	代表取締役副社長	
会員随員	金 多蓮	アイリスオーヤマ(株) 韓国事務所		韓国国内のみ参加 大山代表幹事随員
会員随員	牛 奔	東洋ワーク(株) 台湾事務所		台湾国内のみ参加 須佐常任幹事随員
事 務 局	金田 隆	仙台経済同友会		
事 務 局	鈴木 美智代	仙台経済同友会		

■ 韓国・台湾レポート

1. 韓国

①概況

面積約10万平方キロメートル。日本の約4分の1の国土に約5000万人が住む。首都ソウル。2012年12月に大統領選が行われ、朴槿恵（パク・クネ）氏が初の女性大統領に選ばれた。朴氏は、前李政権が目指した成長路線から、物価の安定や福祉、内需を重視する統合路線への修正を図っている。

2011年の国民1人当たりのGNI（国民総所得）は2万2500ドルで、GDP成長率3.6%、失業率は3.4%。主な産業は電気・電子機器、自動車、鉄鋼、石油化学、造船と日本と似た傾向を持つ。日本にとって韓国は第3位の、韓国にとって日本は第2位の貿易相手国。日本側統計では、2011年の二国間の貿易総額は対前年比6.0%増の約8.44兆円。

②東日本大震災への支援

韓国の李明博前大統領は震災発生に際して哀悼の意を示し、「日本政府と国民が一体となって一日も早く被害が復旧することを祈る」とのメッセージを寄せた。

2011年3月12日、外交通商部の緊急対応隊と救助隊11人、救助犬2匹が成田空港に到

着。同14日には救助隊員102人の増派が決められ、仙台市と多賀城市で活動に当たった。そのほか募金活動の展開や物資提供など、日本は多岐にわたる支援を受けた。

③訪問都市

視察団は2月17、18の両日、首都ソウルと近郊の坡州（パジュ）市を訪ねた。ソウルでは現地の経済団体である韓日経済協会とSeoul Japan Club（SJC）との交流懇談会を開催。坡州では大手電機メーカーLGのLED工場を視察した。

④総括

〔韓日経済協会・SJC交流懇談会：2月18日、ソウル・プレジデントホテル〕

韓日経済協会の会員26名とSJC会員10名、仙台経済同友会の16人が参加し、「韓日（東北地方）間の経済交流協力方案」をテーマに開かれた。

初めに韓日経済協会の李鐘允常勤副会長があいさつ。日本の復興に向けて日韓の連携強化の必要性を協調した。同協会は九州や北陸の経済界と交流を深めてきたが、「今後はさらに地域別、産業別の関係を強める必要がある」と述べ、仙台経済同友会との交流も継続していく考えを示した。第3国への進出や先端技術開発、人的交流などの経済活動を日韓が一体的、共同的に行うことで、「東アジアのマーケット形成や将来的な経済共同体の構築の土台づくりにつながる」と期待を寄せた。

仙台経済同友会は大山健太郎代表幹事が震災支援への謝辞を述べ、復興への取り組み状況を報告。復興予算が付いた一方、人件費、資材などの高騰・不足が深刻で復旧工事が進まず、被災者全員が災害公営住宅など恒久的に移り住める住居を確保するまでには相当の時間がかかることなどを説明した。韓国側の参加者に対し、「関係する企業があれば日本に進出してもらい、復興を支援してほしい」と呼び掛けた。

光云大学の李香哲教授は「東日本大震災以降の日韓経済協力の望ましいあり方」と題して講演。東北地方の2012年の輸出額が震災前の7割程度までしか戻っていないことから「東北経済がいまだ復旧の途上にあり、長引くことが懸念される」と指摘した。サプライチェーンの脆弱性を日本の産業界のリスクとして挙げ、「リスク分散のために、産業構造の似ている韓国は日本の重要なパートナーとなりうる。両国が協力し、共同のサプライチェーンを構築する可能性を考えることが重要だ」と結論付けた。

参加者は各テーブルで昼食を取りながら各自意見を交換。大山代表幹事は、今後も継続的に交流を図る考えを示し、今秋にも韓国側の関係者を仙台に招く意向を表明した。

〔LG坡州（パジュ）工場視察：2月18日、坡州（パジュ）市〕

視察団は18日午後、LGグループの1社、LGイノテックのLED工場を視察した。LGグループは化学や通信、電子系の系列50社を抱え、従業員は22万人。2012年のグループ売上高は15兆円に上る。

LGイノテックは電子部品・IT関係部品を製造している。工場はソウルから車で1時間余りの坡州市にあり、2010年5月に操業を開始した。2012年の売上高は5000億円、従業員は19200人。LED事業には1800人が携わり、テレビや照明用のLEDを製造、販売。世界で2、3位を争う、2000億円の売り上げを達成している。

一行は工場内を紹介するDVDの映像を見ながら、LEDの製造工程や技術について理解を深めた。世界初の6インチウエハーの開発をはじめとする技術力、日米の取引先の厳しい基準に即した規格対応など同社の競争力の源泉について説明を受けた。

2. 台湾

①概況

九州よりやや小さい3万6000平方キロメートルに2300万人余りが住む。主要都市は台北市（約267万人）、高雄市（約298万人）。2012年5月から馬英九氏が総統を務める。馬氏は経済成長、雇用の創出と公平性の実現を掲げるほか、低炭素社会・グリーンエネルギーの推進や文化力の強化などを進めている。出生率の低下（2012年の合計特殊出生率1.13）による少子高齢化が日本以上に深刻化している。

2011年の1人当たりGDPは約2万ドル。実質経済成長率は4.03%、失業率（2012年9月）は4.30%。主な産業は電気・電子、鉄鋼金属、繊維、精密機械。主要な貿易相手国（2011年）は輸出が中国、香港、米国の順に多く、日本は第4位。輸入では日本が1位だった。

日本と同じ地震多発地帯にある。1999年9月にはM7.6の台湾中部大地震が発生し、2415人が亡くなった。

②東日本大震災への支援

台湾政府から派遣された救援隊28人が2011年3月14～19日、名取市と岩沼市で活動した。台湾のNGOは日本で救援物資提供などの活動を展開。政府、民間から義捐金や資金援助を受けたほか、多数の物的支援を受けた。

③訪問都市

視察団は2月19、20の両日、台北市を訪ねた。台湾交通部観光局を表敬訪問し、台湾におけるインバウンド増加策や日台観光交流の現状などについて聞いた。同市北投区では、現地や香港の富裕層を狙って日本から進出した純日本風旅館「日勝生加賀屋」を見学した。

④総括

〔台湾交通部観光局訪問：2月20日、台北市〕

視察団は20日、台湾交通部観光局を表敬訪問した。同局は林坤源氏が対応した。

林氏は日台の観光サミットが毎年継続して開かれていることや、相互の観光客の合計が目標の年間300万人に近付いている点などを挙げ、観光面での交流の深まりを説明。「震災から約2年がたち、互いを訪ねる観光客の数は再び増えてきている。その点では、日本は震災の影響から脱出していると言えるのではないか」と見解を述べた。

観光客の入込み数についても説明を受けた。2012年は731万人の観光客のうち、2008年に渡航が解禁された中国大陆からが258万人で最多。日本からの観光客が143万人と続いた。3位が香港で100万人。ほか近隣の東南アジア諸国からの観光客が多いという。

台湾国内の観光産業については、「若者が都市から出身地の地方へUターンし、田舎暮らしをしながら民宿を営む、アグリビジネスを展開するといった新しい形がブームになっている」と説明。政府も地域の特色を生かした起業を支援していると述べた。

大山代表幹事は東日本大震災に対する台湾側の支援について感謝し、復興へ向けた東北の状況を説明した。「台湾と仙台は地理的、気候的にそれぞれ異なる魅力を持ち、観光客に対して補完的役割を担える地域だ。互いの観光交流をさらに盛んにしたい」と語り、台湾から仙台への観光客誘致についても期待を寄せた。

〔日勝生加賀屋見学：2月19日、台北市北投区〕

台北市北部の北投温泉にある「日勝生加賀屋」を訪問した。

日勝生加賀屋は、日本でも屈指の評価を誇る旅館「加賀屋」（石川県七尾市）が海外に初めて展開した純日本風旅館で、2010年12月に営業を開始した。

北投温泉は台湾でも有数の温泉地。1896年に日本人が台湾初の温泉旅館を建てた場所で、日本統治時代に最も名が知れた。台湾では近年になって再び温泉ブームが起り、北投温泉でも温泉街が形成されている。

訪問当日は加賀屋副支配人の浅田善治氏から「台湾におけるおもてなしの心—日本旅館海外展開の勘どころ」をテーマに話を伺った。

日勝生加賀屋の敷地面積は480坪、室数90。建物の設計や内装、料理などほぼすべての設備、サービスを日本の加賀屋と同様にしており、客室係には着物を着せて日本式のサービスを徹底させている。1人1泊3万円からとハイクラスの価格設定で、現地や香港、マカオなどの富裕層をターゲットにしている。

120人の従業員のうち日本人スタッフは4人のみで、残りは台湾人を採用した。大学の日本語学科を卒業していることが条件。日本のベテラン従業員を派遣したり、台湾の従業員に日本で研修を受けさせるなどしてサービスの維持、向上を図っている。

現在の稼働率は約4割。宿泊客は台湾人が6割を占める。日本人観光客は2割弱にとどまり、残りは中国大陆やマカオ、香港などから訪れている。

浅田氏は「稼働率はまだ低いですが、毎週訪れる台湾のお客様や、一週間滞在する香港のお客様もあり、少しずつ定着していると感じる。台湾で日本のおもてなし文化を広めたい」と語った。

■ 仙台経済同友会 平成24年度韓国・台湾視察日程表

月日(曜)	行動	地名	現地時間	交通機関・場所	行程等
2月17日(日)	集合	仙台空港	11:30	仙台空港 国際線到着ロビー待合室	結団式&出発前ミーティング
	出発	仙台発	13:30	OZ151(アジアナ航空)	仙台〜ソウル(2時間40分)
	到着	ソウル着	16:10		
		空港発	17:00頃	専用車(バス)	
2月18日(月)	夕食	レストラン着	18:00〜20:00	北岳山「三清閣」	ゲスト IRIS KOREA CO., LTD 宋淳坤社長様 金多蓮様
		ホテル着	20:30		
	出発	ホテル発	10:20	徒歩 プレジデントホテル 19F「ブラームスホール」	
	懇談会	ソウル着	10:30〜11:30	プレジデントホテル 19F「ブラームスホール」	懇談テーマ 「韓日(東北地方)間経済交流協力方案」 出席者 韓日経済協会会員 SJC役員 仙台経済同友会
					次第 ・挨拶 ・歓迎挨拶 韓日経済協会副会長様 ・挨拶・テーマ発表 仙台経済同友会 大山代表幹事 ・テーマ発表 (1)SJC(ソウルジャパンクラブ) 宮城県ソウル事務所 菅原清明所長 (2)光云大学 李ヒョン Chol教授
					・御礼 仙台経済同友会⇒韓日経済協会
	自由討論		11:30〜12:00		
	午餐		12:00〜13:00		
	閉会		13:10		
	移動		13:10〜14:30	専用車(バス)ソウル〜バジュ市	
	LG Innotek社見学	バジュ	14:30〜16:00		LED工場見学
	移動		16:00〜17:30	専用車(バス)バジュ市〜ソウル	
	集合		18:45	ホテルロビー集合	
	夕食		19:00〜20:30	「明苑」(ソウル市明洞)	ゲスト 宮城県ソウル事務所長菅原様他2名
	移動〜泊	ソウル		専用車(バス)、ロッテホテル(新館)	
2月19日(火)	朝食	ソウル		ロッテホテル(新館)	
	移動(韓国内)		8:00〜9:00	専用車(バス)ホテル〜仁川空港	
	移動(韓国〜台湾)		11:00〜12:40	OZ711(アジアナ航空) 仁川〜台北	
	昼食	台北	14:30〜15:30	専用車(バス) 兄弟大飯店(飲茶)	
	移動(台北〜北投)		15:30〜16:10	専用車(バス)日勝生加賀屋	
	プレゼン・見学	北投	16:30〜17:30	加賀屋様	「台湾におけるおもてなしのこころ」 〜日本旅館海外展開の場どころ〜 台湾加賀屋 浅田善治様
2月20日(水)	夕食会		19:00〜20:30	加賀屋様	
	泊			北投温泉 日勝生加賀屋	
	朝食	北投		北投温泉 日勝生加賀屋	
	移動(北投〜台北)		9:00〜9:30	専用車(バス)	
	見学		9:30〜11:30	士林区 国立故宮博物院 台北101	
	移動		11:30〜12:00		
	昼食		12:00〜13:15	禪風茶趣(竹里館松江店)	茶葉料理
	移動		13:15〜13:45	観光局(台北市大安区忠孝東路)	
	表敬訪問・プレゼン	台北	14:00〜15:30	台湾交通部観光局	次第 ・大山代表幹事挨拶 ・観光局プレゼン 「台湾におけるインバウンド増加策」 ・意見交換 ・御礼 仙台経済同友会⇒台湾観光局
					龍山寺
	見学		15:30〜17:00	専用車(バス)台北市内	
	移動(市内〜ホテル)		17:00〜17:30	専用車(バス)台北リージェントホテル	
	移動(ホテル〜龍園)		18:00〜18:30	専用車(バス)龍園(台北市臨沂街17号)	
	夕食		18:30〜20:30	龍園(フーユエン)	ヌーベルシノワ(創作中華)
	市内散策		20:30〜	(希望者)	
	移動(龍園〜ホテル)		20:30〜20:45	専用車(バス)	
	泊			台北リージェントホテル	
2月21日(木)	朝食	台北	6:30〜	台北リージェントホテル	
	移動(ホテル〜空港)		7:00〜8:00	専用車(バス)	
	搭乗手続き等		8:15〜10:15		
	移動(台北〜仙台)		10:15〜14:15	BR118(エバー航空)	
	解散	仙台	14:30	仙台空港国際線到着ロビー	

■ 訪問先での様子

韓国



韓日経済協会、ソウルジャパンクラブでテーマ発表する大山代表幹事



韓日経済協会(李常勤副会長)にプレゼントを手渡す一力代表幹事



LG イノテック社玄関にて

台湾



台湾観光局での意見交換



台湾観光局とのプレゼント交換



故宮博物院での記念写真撮影

震災復興第4次提言に向け 提言委員会が初会合

2013年度の第1回提言委員会は5月9日、仙台市青葉区の江陽グランドホテルで開かれた。委員21人が参加し、今年度の提言活動の方向性について意見を交わした。会議にはワーキンググループの17人も同席。具体的で実効性のある提言づくりへ委員会と情報を共有しながら活動していくことを確認した。

提言委員会の委員長には大山健太郎代表幹事が、副委員長には一力雅彦代表幹事がそれぞれ選出された。

大山代表幹事は挨拶で、震災復興に関する仙台経済同友会の提言の多くが趣旨に沿った形で政府に受け入れられたことを報告。復興フェーズへの移行に当たり、「今後も積極的に提言活動をしていきたい」と述べた。復興へ向けて国も規制緩和に意欲的だとして、「どの規制をどのように変えれば良いのか、現地からの提案を求められている」とした。

委員からは農業や医療に関する規制の緩和を求めて産業の活性化につなげたいとする声や、規制に阻まれて進まない復興事業の実態などについて意見が出された。自動車産業を中心とする企業誘

致や立地推進をより円滑にする施策を求める声もあった。

一力代表幹事はワーキンググループに対し、「復興事業や新しい施策を阻む問題が、法律的な問題なのか、それとも慣習や運用の問題なのか。具体的な『壁』を見つけ出してほしい」と要望した。

仙台経済同友会は震災後、国に対して復興へ向けた第1～3次の提言活動を行った。提言委員会とワーキンググループは今後、隔月に1度、会合を開いて意見をまとめ、第4次提言につなげる。



第1回提言委員会

3月幹事会報告

日時：平成25年3月5日（火）
9：30～11：00

場所：ホテルメトロポリタン仙台 3F 「星雲」
出席者：19名

◇ 審議事項

- （1）平成25年度事業計画骨子について
以下の事項に関して事務局から提案があり、一部修正を加え了承した。
 - ①活動テーマ及び年度ポリシー
年度活動テーマ：「復興の加速化への貢献」
「アジアとの連携」
提言テーマ：「規制緩和」「人材育成」
 - ②他同友会と連携した活動
 - ・全国セミナーへの積極的な参加
 - ・東北ブロック会議
担当同友会として「東北のトータルビジョン」をテーマに設定し、地域連携の在り方、東北の強みを発揮する具体策を案出
 - ③独自活動
 - ・総会・例会・朝食会

4月幹事会報告

日時：平成25年4月19日（金）
15：00～16：30

場所：勝山館 2F 「楓の間」
出席者：19名

◇ 審議事項

- （1）平成25年度通常総会議案について
事務局から通常総会議案書（案）の提示を受け審議した後、細部事項に関する総務企画委員会での検討を要請し承認した。
- （2）委員会の設置について
25年度から、新たに東北ブロック連携委員会及びものづくり委員会を設置することを承認した。

総会記念講演、例会6回、朝食会3回予定
・常設委員会活動
各委員会ごと年間3回を基準に勉強会、意見交換会、視察等を計画

・提言委員会活動
会員から提言委員、会員企業からワーキンググループメンバーを募り、委員会及びワーキンググループを編成、提言につなげる

・国内・海外視察
国内はものづくり先進地の中部経済同友会を訪問。また海外視察は隔年事業とし、今年度は来年度のシンガポール及びタイへのミッション派遣の準備期とする。

・新たにホームページを開設して各種情報の速達を図る。

◇ 報告事項

- （1）今後の予定について（別掲）
- （2）全国経済同友会の動きとして、東北7県経済同友会と全国主要経済同友会意見交換会、追悼シンポジウム、第26回全国セミナー（盛岡大会）について

◇ 報告事項

- （1）全国経済同友会の動きについて
 - ・第26回全国セミナー（盛岡大会）参加者について当会からの参加者は52名で、当初目標を達成
 - ・復興提言委員及びワーキンググループへの応募について
提言委員21名、ワーキンググループ18名から応募
 - ・IPPO IPPO NIPPON現地打ち合わせについて
第5期（平成25年9月～26年2月）の支援内容について、宮城県教育庁、東北大学、宮城大学と現地で打ち合わせ
- （2）今後の予定について（別掲）

仙台経済同友会 3月活動日誌

月 日 (曜)	会 合 等
3 月 1 日 (金)	IPPO IPPO NIPPON 第 3 期贈呈式 (宮城大学 東北大学 大山・一力代表幹事 須佐委員 東京・仙台事務局)
3 月 5 日 (火)	3 月例会 (朝食会) 8 : 00～9 : 30 「東日本大震災への宮城大学の取り組み」～復旧・復興の考え方～ 講師：宮城大学学長 西垣 克氏 (79 名)
	3 月幹事会 9 : 30～11 : 00 (19 名 ホテルメトロポリタン仙台)
3 月 10 日 (日)	東北 7 県経済同友会・主要経済同友会代表幹事意見交換会 15 : 00～18 : 00 (大山・一力代表幹事 事務局 ウェスティンホテル仙台)
3 月 11 日 (月)	全国経済同友会東日本大震災追悼シンポジウム 13 : 00～17 : 45 (全体参加者 370 名 当会参加者 70 名 ウェスティンホテル仙台)
3 月 14 日 (木)	(公社) 経済同友会第 6 回震災復興委員会 15 : 00～16 : 30 (事務局長 東京)
3 月 15 日 (金)	産業振興委員会 13 : 30～15 : 00 「産業鳥瞰図：わが国産業の方向性」 講師：株式会社日本政策投資銀行 産業調査部長 穴山 眞氏 (20 名 ホテルメトロポリタン仙台)
	地域づくり委員会 15 : 00～16 : 30 「震災を機に地域コミュニティの強化を」 講師：常磐大学コミュニティ振興学部 准教授 砂金祐年氏 (24 名 仙台国際ホテル)
3 月 28 日 (木)	富県宮城推進会議 14 : 00～16 : 00 (須佐常任幹事 県庁特別会議室)

仙台経済同友会 4月活動日誌

月 日 (曜)	会 合 等
4 月 3 日 (水)	地域づくり委員会 25 年度計画打ち合わせ会 11 : 00～12 : 00 (藤崎委員長、赤沼・菅原副委員長 事務局 藤崎本社)
	衆議院予算委員会地方公聴会 13 : 30～16 : 10 (大山代表幹事 事務局 江陽グランドホテル)
4 月 15 日 (月)	国際観光委員会 25 年度計画打ち合わせ会 14 : 00～15 : 00 (里見委員長、千葉・横山副委員長 事務局 JR 仙台支社)
4 月 16 日 (火)	産業振興委員会 25 年度計画打ち合わせ会 11 : 00～12 : 00 (稲垣委員長、西井・海津副委員長 事務局 東北電力本社)
	企業経営委員会 25 年度計画打ち合わせ会 13 : 00～14 : 00 (亀井委員長、稲津・田中副委員長 事務局 カメイ本社)
	会計監査 15 : 00～16 : 00 (三井・吉田両会計幹事、事務局 商工会議所 7 階)
	(公社) 震災復興委員会 15 : 00～16 : 30 (20 名 ホテルメトロポリタン仙台)
4 月 17 日 (水)	ヘルスケアシティー構想検討会 18 : 00～20 : 00 (大山代表幹事、事務局 アイリス青葉ビル)
4 月 19 日 (金)	4 月例会 13 : 30～15 : 00 第 1 部 「復興と未来への課題」～震災でわかったこととこれからの仙台～ 講師：仙台市長 奥山恵美子氏
	第 2 部 「電気料金の値上げ申請について」 講師：東北電力株式会社 常務取締役 稲垣智則 氏 (114 名) 幹事会 15 : 00～16 : 30 (19 名 勝山館)
4 月 25 日 (木)	復興推進委員会 9 : 00～11 : 00 (大山代表幹事、事務局 首相官邸)
4 月 26 日 (金)	ILC推進協議会総会 11 : 00～12 : 00 (事務局長 江陽グランドホテル)

今後の予定

月 日（曜）	例会・幹事会・総会	委 員 会・全国・ブロック会議・その他
6 月 11 日（火）		国際・観光委員会 9：00～18：00 気仙沼視察及び意見交換会 (気仙沼市内)
6 月 13 日（木） ～14 日（金）		東北ブロック事務局長会議 ・東北ブロック会議事前打ち合わせ ・女川視察：原子力発電所 CM方式による復旧事業
6 月 18 日（火）	6月幹事会9：00～10：30	
	6月例会 10：30～12：00 第1部 「小中学生に対するキャリア教育と職業体験について」 講師：公益社団法人 ジュニアアチーブメント 専務理事 中許善弘氏 第2部 「東日本大震災と子どもの成長・発達について(仮題)」 講師：医療法人仁寿会 菊池医院 副院長 医学博士 菊池信太郎氏 (ホテルメトロポリタン仙台)	
7 月 25 日（木）		経済同友会東北ブロック会議 テーマ：東北のトータルビジョン 15：00～15：30 オープニング 15：30～18：00 パネルディスカッション 18：00～19：30 交流会 (勝山館)

[事務局より]
新年度より、ホームページを開設し、
会報は奇数月の年6回の発行となります。

発行所 仙台経済同友会
〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目16番12号
仙台商工会議所会館 7階
電 話 (022) 223-8555
F A X (022) 262-2650
E-mail:sendaikd@nifty.com
発行人 大 山 健太郎
一 力 雅 彦
編集人 金 田 隆

ホームページ：http://sendai-doyukai.org/